

賛助会員のお願い

公益財団法人パブリックリソース財団賛助会員のお願い

賛助会員として、弊財団の組織基盤強化にご支援くださいますようお願い申し上げます。

【賛助会員制度の概要】

- ① 賛助会費の使途：賛助会費は、全額、弊財団の運営経費として活用させていただきます。
- ② お申込み単位：(個人) 1口 年1万円、(法人) 1口 年10万円とし、何口でも可。
- ③ 弊財団の賛助会費は、税制優遇の対象となります。
お申し込みいただいた皆様には、税務申告用に弊財団発行の領収書を郵送でお送り申し上げます。
- ④ 賛助会員の特典：
 - ・ご希望に応じ、寄付およびその他の社会貢献の方法について、個別相談の機会を活用いただけます(2回目以降は有料となる場合があります)。
 - ・弊財団のメーリングリストに登録し、メルマガ等で最新の情報をお届けいたします。
 - ・弊財団の出版物を優待価格で購入できます。
 - ・弊財団が主催、共催する研修会、セミナー等に優待価格で参加できます。

【お申し込み方法】

オンラインの場合

弊財団のホームページからオンライン寄付サイトGive One(ギブワン)へ移り、Give Oneシステムで賛助会員にお申込みいただけます。



銀行振り込みの場合

1. 「賛助会員申込書」にご記入の上、以下にお送りください。
(「賛助会員申込書」は弊財団ウェブサイトからダウンロードいただけます)

公益財団法人パブリックリソース財団

メール：center@public.or.jp Fax：03-5540-1030

2. 最寄りの金融機関でお振込をお願いいたします。

PayPay銀行 (銀行コード：0033)

はやぶさ支店(支店コード：003)

口座番号：普通預金 1872673

口座名義：公益財団法人 パブリックリソース財団寄付金口

フリガナ：ザイ)パブリックリソースザイダンキフキンクチ

公益財団法人パブリックリソース財団

〒104-0043 東京都中央区湊2丁目16-25 ライオンズマンション鉄砲洲第3 202号

【まずはお電話またはメールで お問い合わせください】 TEL:03-5540-6256 FAX:03-5540-1030 (西日本担当相談窓口/大阪:050-5473-9141)
E-mail:center@public.or.jp HP:www.public.or.jp

WEBサイト情報

パブリックリソース財団各WEBサイトでは、より詳しい情報をご覧ください。



公式WEBサイト

<https://www.public.or.jp/>



公式Facebookサイト

<https://www.facebook.com/public.resources.foundation/>



オンライン寄付サイト Give One(ギブワン)

<https://giveone.net/>



公式YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCiiXZTAFRaAl6D5hPfb86BA>



Public Resources Foundation

— 2022年度事業報告書 —



公益財団法人 パブリックリソース財団

目次

お礼とごあいさつ	03
パブリックリソース財団の歩み	04
パブリックリソース財団とは	06
● 数字で見る2022年度のパブリックリソース財団	09
寄付推進事業について	10
● 「寄付適格認証団体データベース」による的確な寄付先の選定	10
● オンライン寄付サイト Give One (ギブワン)	12
● Original Giving Site	13
オリジナル基金について	14
● オリジナル基金®	14
● 設置している主な基金	15
【特集1】企業基金「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」	16
【特集2】個人基金「移民・難民支援基金」	18
各基金のご紹介: 人生の集大成としての寄付 (遺言や相続による寄付をお考えの皆様へ)	20
各基金のご紹介: 個人基金 (個人の寄付によって創設された基金)	22
各基金のご紹介: 企業基金 (企業寄付や企業連携によって創設された基金)	24
休眠預金の活用 (リサーチを踏まえた喫緊の社会的課題の解決に取り組む)	28
SpecialThanks	30
組織体制	34
決算報告	35

お礼とごあいさつ

日本初の全国版「パブリック財団(みんなの財団)」として10年を迎えました

2013年1月に公益財団法人パブリックリソース財団(PRF)として発足以来、10年を迎えることができたことを感謝を込めてご報告申し上げます。本アニュアルレポートにおいて、弊財団の10年目・2022年度の実績と、寄付者や協力者の皆様の声を取りまとめましたので、ご高覧ください。これまでご支援・ご協働してくださった寄付者、支援者、NPO、社会起業家の皆様に心より御礼申し上げます。

弊財団の前身NPO法人パブリックリソースセンター(CPRD)の創設以来、私たちは「パブリックリソース」という造語を通じて、「NPOや市民が非営利活動を行うときに活用される“共的”な経営資源」、「新たな公共」をつくる“共創・共益”の社会資源」という概念を提案してきました。NPOの資源、例えば資金について、NPOに限られたパイを奪いあうのではなく、市民、企業、行政、財団等のもてる資源を公共の場にひらくシステムをつくり、私の領域にある資源をパブリックリソースに転換していこうという呼びかけです。「システムとしての資金開発」に注目し、仕組みの提案と実験的創設を重視する」は、CPRDの時代からの弊財団のDNAです。

私たちは、日本初の全国版「パブリック財団(みんなの財団)」として、寄付推進と助成プログラムの開発に努めてまいりました。特に、寄付者の持つ社会貢献の志を実現する器として「オリジナル基金®」の仕組みを創ってまいりました。私たちは、寄付者の志を大切に「あなたの財団」として、寄付者とNPOや社会的企業を結び付け、ともに新たな価値と社会を創造していくことを目指してきました。

2023年3月末現在、個人や企業からの受領寄付金額は合計4,377,456千円、設立された「オリジナル基金®」はのべ51基金に達しました。NPOや社会起業家は社会変革者と呼ばれていますが、日々寄付者と接していると、寄付者もまた社会変革の担い手であると実感します。「オリジナル基金®」の創設を考える方々が、社会の周縁からのSOSや問題提起を敏感に受け止め、何かしなければと行動する人々であることに、改めて深く敬意を表する次第です。

次の10年～日本型寄付文化活性化への挑戦～

高齢化と人口減少、経済格差と分断、価値観の多様化が日本では進んでいます。コロナ禍とDX化の進展のなかで、ライフスタイルや働き方も大きく変化しています。異常気象と自然災害の頻発、国際秩序の枠組みの揺らぎなど、地球の持続可能性が問われています。一方、日本では一定の個人資産の蓄積が進んでいます。空き家など未利用不動産が増加し、相続の発生に伴う大量の資産の世代間移転も予想されています。

現在広がっている「不安」や「孤立」、「憎しみ」や「分断」を、人間性の本質にある「分かち合いの精神」「人間愛を基本とした利他性」によって乗り越えるために、私たちは、今こそ、日本型寄付文化の刷新と定着に取り組まねばなりません。特に、社会の周縁におかれている小さき者、光の当たらない領域の声に耳を澄まし、貴重な寄付の資金を、社会の中で今取り組むべき課題の追求や新しい価値創造につなげることを誓います。

次の10年、私たちは、企業との協働を通じて働く人や消費者が安心して寄付できる仕組みづくり、金融機関や信託会社等との連携強化を通じた「オリジナル基金®」のメニューの拡大、不動産等の評価性資産の寄付の仕組みづくり、専門家との連携による遺贈の推進等に挑戦します。寄付者の裾野をさらに広げ、寄付を社会変革のためのインフラ資源とすることを目指します。平素のご支援、ご協力の重ねて感謝するとともに、引き続きのご支援、ご指導を皆様をお願い申し上げます。

2023年秋

公益財団法人パブリックリソース財団

代表理事 岸本幸子(専務理事)

代表理事 久住 剛(理事長)

パブリックリソース財団の歩み

VISION 意志ある寄付で社会を変える

MISSION 誰もがもてるものの1%を、社会の前進のために使う姿を目指します

VALUE ①寄付者基点 ②社会の周縁から始まる変革 ③社会的インパクト

主な出来事(社会、団体)

NPOマネジメント、評価

調査

寄付の推進

社会的投資

2000
NPO法人
パブリックリソースセンター
として活動開始

2004
組織診断・NPOコンサル
ティングを開始

2003
NPOの組織基盤強化
支援に関する調査研究

2002
オンライン寄付
GambaNPO.net(現
Give One)運営開始

2001
ウィメンズファンド
フォーラム開催

2001
SRI(社会的責任投資)
のための企業の社会
性評価を開始

2011
東日本大震災、新寄付税制公布、
特定寄付信託導入

2008
公益法人改革

2012
東北の被災地
支援のSROI評価

2005
NPOマネジメント支援コンサル
タント養成講座開始

2011
SROIに関する調査研究

2007
米国における寄付関連金融商品の動向と
日本における導入可能性に関する調査研究

2013
企業基金「未来につなぐふるさと基金」設置
生物多様性保全に関する市民参加を助成

2010
サステナブル・インベストメント・
フォーラム開催

2013
パブリックリソース財団
公益認定を受け、事業開始

2016
「いぞう寄付の窓口」
加盟団体になる

2014
組織基盤強化事業
のSROI評価

2016
「寄付を媒介とした多世代
共創モデルの提案」研究

2017
財団として最初の遺贈を受ける
個人寄付による奨学金支給型基金設置始まる
「大和証券グループ輝く未来へ こども応援
基金」「ゴールドマン・サックス基金」などを
通じ、子どもの貧困問題への助成開始

2014
初の個人基金「井上圭子
メモリアル基金」設置
30年後の福島をめざす
「ふくしま未来基金」設置
遺贈支援の開始

2018
株式会社パブリック
不動産設立

2018
プライベートバンカー・
スクールにてフィランソ
ピーに関するセッションを実施

2019
不動産寄付の受け入れ開始
運用型基金の設置開始
「移民・難民支援基金」で外国
人支援開始

2016
全国初の信用組合に
よる社会貢献プラット
フォーム「魚沼の未来
基金」創設地域ぐるみ
でひとり親家庭を応援

2020
新型コロナ感染拡大
リモートワークの導入
オンライン助成システム
開発

2020
オンラインによるNPOの
組織診断の実施

2017
寄付適格性評価を開始

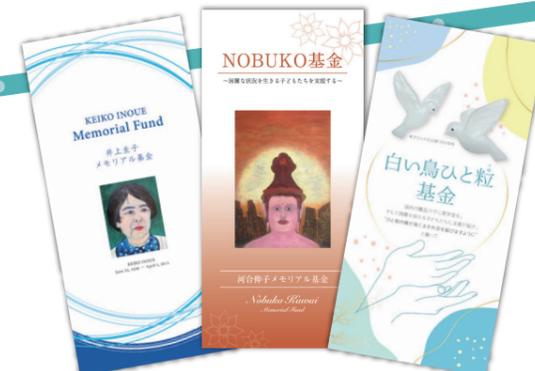


2022
企業の社員・関係者向けオン
ライン寄付「Original Giving
Site」β版運用開始

2020
多数のコロナ対応緊急助成基金を設置
企業やポータルサイトと連携し、コロナ給付金
寄付プロジェクトを立ち上げ、寄付プラット
フォームを構築。2年間にわたり、医療・介護従事
者や子育て家庭、またアーティストや中小企業
などを支援

2019
休眠預金等活用法における資金分配団体としての事業を開始
住宅事業、フードバンク、子どもシェルターなどの支援を展開
子ども支援団体の組織基盤強化助成に取り組む

2023
財団設立10周年

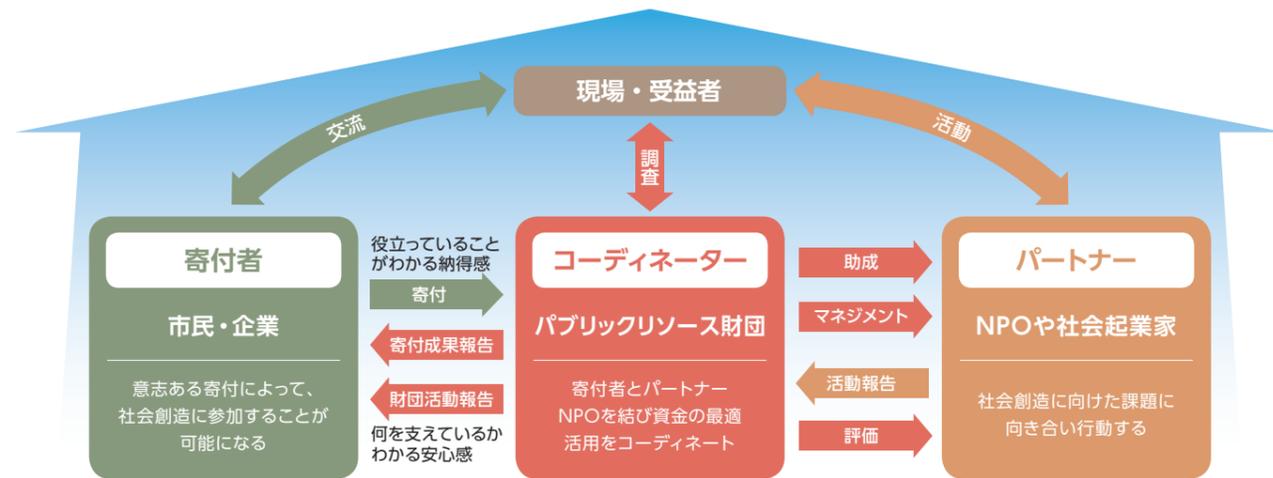


私たちは、「あなたの財団」です

私たちは、懸命に生き、働き、他者を思いやる人々のための財団です。

- 寄付者の社会貢献の実現をサポートするフィランソロピー・コンサルタントとして、
 - 寄付者の寄付を原資として、助成を行い、NPO・社会起業家を支援する助成財団として、
 - NPO等の寄付適格性を診る評価・格付機関として、
- 寄付して終わりではなく、手ごたえを感じ、成果を見届けられる寄付を実現します。

寄付でつながる 持続可能な社会の創造



私たちが向き合う“顧客”は寄付者です。寄付者の社会貢献の想いを、共感をもって傾聴し、解決すべき社会的課題を明らかにし、「オリジナル基金®」を創設して、NPOや社会的企業あるいは将来ある若者に助成金、奨学金という形で資金を届け、実現を希望される新たな価値と社会を創造していきます。

NPOや社会的企業などは、私たちの“パートナー”です。パートナーの活動を通じて、寄付者の想いを実現していくのです。その活動の成果を寄付者にフィードバックするとき、寄付者には寄付を通じて自らの社会貢献を実感していただけます。

私たちのミッション



意志ある寄付で社会を変える

私たちは、誰の心の中にも、「誰かの力になりたい」という「まごころ」があることを信じています。ひとつの水滴が大きな波紋を描くように、ひとりの力、ひとつの寄付は小さくとも、よりよい社会を創りたいという意志ある人々や企業の寄付を結集し、最適の用途を実現することで、いのちと尊厳が守られる持続可能な社会を創造します。

私たちのビジョン



誰もがもてるものの1%を、社会の前進のために使う姿を目指します
 今、日本では、人口減少・超高齢化とともに、世帯構成の変化、雇用形態の変化などの構造的な変化が進んでいます。地球環境問題の悪化に伴う自然災害の激甚化も起きています。他方で、個人資産の蓄積が進み、毎年相続による世代間資産移転は60兆円にのぼると推定されています。私たちは、誰もがもてるものの1%をよりよい社会のために投じる社会、資金を本当に必要とするところに資源が循環する社会の実現を目指します。

私たちが大切にしている価値



- 1. 寄付者基点**
私たちは寄付者の想いに耳を傾け、寄付者の志を尊重します。
- 2. 社会の周縁から始まる変革**
小さき者、光が当たらない領域が発する新たな声に着目して、最も適切な寄付の用途を提案します。
- 3. 社会的インパクト**
寄付によって、社会的課題の解決や、新たな価値創造の実現を目指します。

私たちの特長

1. 目利き力

20年にわたるNPOの組織診断手法の開発と実践、英国のNew Philanthropy Capital (▶P.11) の協力を得て開発した寄付適格性評価、年間のべ500件以上の助成先団体との交流を通じて培った「良い組織」「支援すべき組織」を見極める目が私たちの力です。

2. プログラム構築力

最終受益者(支援対象となる人々)の抱える課題とニーズ、社会経済環境、政策動向、NPOや社会的企業の活動等を踏まえ、社会課題の構造分析を行い、社会課題の解決に最も効果的な助成事業の設計を行い、寄付を最も有効に活用する方法を提案するプロフェッショナルです。

3. 伴走力

資金提供をして終わりではなく、各分野の専門家やコンサルタントと協働し、NPOや社会的企業のガバナンスや組織基盤の強化、専門能力の向上につとめ、寄付の効果を最大化します。

4. 対応力

幅広い分野の社会課題について、知見の蓄積と広範な専門家とのネットワークがあります。日本や世界が直面する幅広い社会的テーマに柔軟に対応し、自然災害、人道支援、パンデミックなどの緊急事態についても最も資金が必要とされるところにいち早く届ける仕組みをもっています。

私たちの重点事業



1. 「オリジナル基金®」の創設と運営

「オリジナル基金®」は、新規に財団を設立するのと同様の効果を、迅速、柔軟、低コストで実現できます。個人や企業の社会貢献の志を活かし、助成金、奨学金、顕彰などさまざまなプログラムを提供します。

2. 遺言や相続財産による遺贈の受け入れ

築いた資産や受け継いだ相続財産からのご寄付をお受けし、よりよい未来のために役立てるお手伝いをします。株式や不動産の寄付についても、みなし譲渡所得課税特例措置や信託の活用など各種の仕組みを提供します。



3. 金融機関、専門家との協働による新たな寄付スキームの推進

寄付先について希望を述べる「ドナー・アドバイズド・ファンド」、生前は自分のためにお金を使い死後に残余財産が寄付される「チャリタブル・リメインダー・トラスト」日本版など、新たな寄付スキームを開発します。

4. 寄付の裾野の拡大

オンライン寄付サイトGiveOne(ギブワン)の実績をもとに、企業向け独自寄付プラットフォームOriginal Giving Siteの仕組みを展開します。社員や顧客等と協働する寄付を推進し、寄付の裾野を広げます。



5. 「寄付適格認証団体データベース」にもとづく寄付先選定サポート

「信頼できる組織か」「活動が社会的インパクトを生むか」という二つの側面から、団体を審査し、認証登録。寄付先選定に必要な情報を提供することを通じ、「安心して寄付できる」「寄付によって社会を変えていく」を実現します。

数字で見る2022年度のパブリックリソース財団

(2023年3月31日現在)

寄付金額 ▶ 286,631,500円

2013年1月に公益財団としてスタートして以来、11会計年度で累計43億7千万円を超えるご寄付をお預かりし、約28億8千万円を助成金として提供しています。



寄付件数 ▶ 6,734件

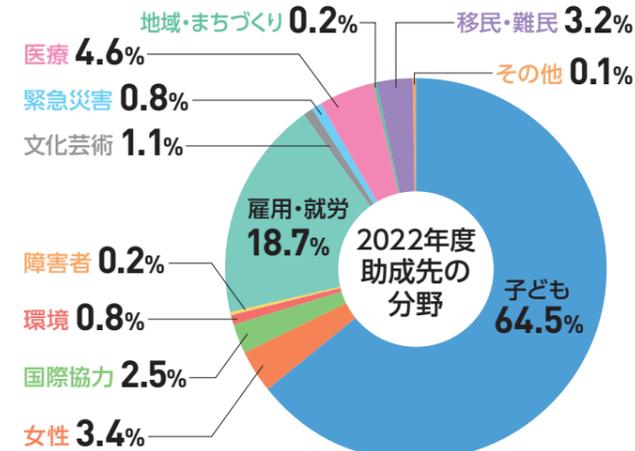
多くの方々からお志のこもったご寄付をいただきました。このうち3,773件がオンライン寄付サイトGive One(ギブワン)を通じたオンライン寄付、2,232件がオリジナル基金などへの寄付、729件が新型コロナ緊急支援に関する寄付でした。

応募数(個人・団体) ▶ 800件

様々な助成プログラムの公募に対して、全国各地よりたくさんのご応募をいただきました。

寄付金からの助成金額 ▶ 350,400,030円

いただいたご寄付は、個人への奨学金やNPOなどの団体への助成金として提供されました。子どもや女性、医療、就労支援など幅広い分野の活動を後押ししています。



Give One認証登録団体数 ▶ 222団体

Give Oneを通じて、パブリックリソース財団とNPOのネットワークがさらに充実しました。

助成対象団体数 ▶ 327団体

Give Oneによる助成や前年度からの継続助成を含め、全国各地の非営利団体と助成事業を進めています。

コンサルティング件数 ▶ 1件

パブリックリソース財団の特色のひとつが、NPOへのコンサルティングサービスです。本年度も1団体への組織診断や組織基盤強化のコンサルティングを行ない、団体の活動とさらなる成長を支援しました。

掲載メディア ▶ 新聞4紙、雑誌2冊
テレビ1局、ラジオ11局

パブリックリソース財団の動きをメディアがキャッチし、記事として掲載いただく機会が増大しました。その他ネットニュースでも多くの記事が掲載され、財団の取り組みが広く発信されました。

設置基金数 ▶ 41基金(2023年3月末現在)

多様なテーマをもった基金を続々と設立しています。今年度は5の基金を新たに設立しました。

物品寄贈数 ▶ 144件

AED基金を通じて、1台のAEDを寄贈しました。株主優待品を活用する優活プロジェクトを通じて、114件の物品寄贈を行いました。大和証券グループ サンタチャリティプログラムを通じて、29件の物品寄贈を行いました。

奨学生数 ▶ 72人

地域の金融機関との協働や個人の方からのご寄付により、多くの学生を奨学生として支援しました。

「寄付適格認証団体データベース」による 的確な寄付先の選定

1 寄付適格認証団体データベースとは

「寄付先を選んで今すぐ寄付したい」「まとまった寄付を基金にプールして関心のある分野の団体に寄付していきたい」「寄付の税制優遇を受けられるようにしたい」など、企業や個人の皆様の寄付に関するご要望に応えるために、信頼でき、かつ社会的インパクトを出せる寄付適格性のある団体及びプロジェクトのデータベースを構築しています。

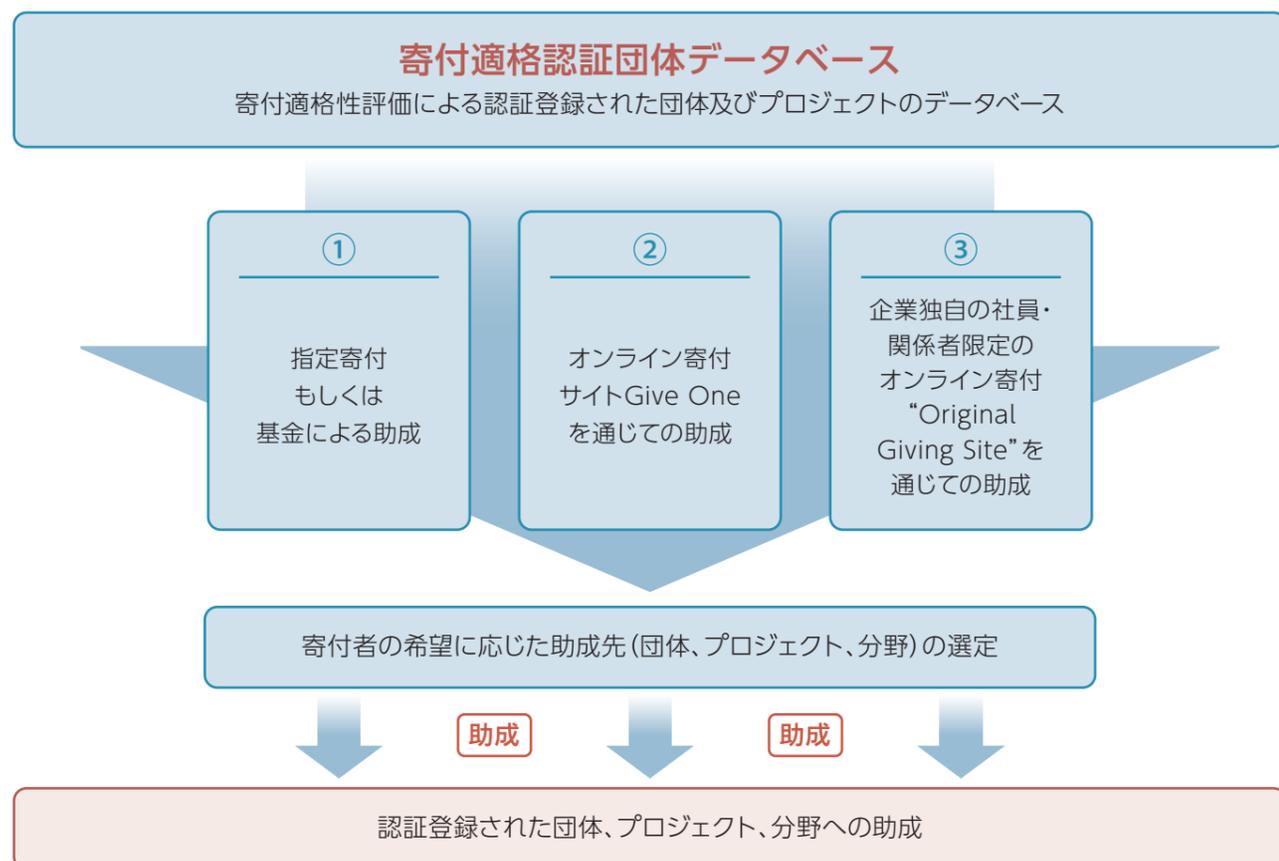
寄付適格性評価を行い団体及びプロジェクトを認証登録している「寄付適格認証団体データベース」は、2002年から運用しているオンライン寄付サイトGive One(ギブワン▶P.12)の助成対象団体として20年以上にわたり毎年追加・更新を重ねて構築されてきた寄付適格性を持つ団体等のデータベースです。現在、認証を受けた230以上の団体及び300以上のプロジェクトが、寄付適格認証団体データベースに掲載されています。

寄付のルートは、寄付者の社会貢献の希望に応じて、①指定寄付もしくは基金などの助成対象団体・プロジェクト、②オンライン寄付サイトGive One、③企業独自の社員・関係者限定のオンライン寄付“Original Giving Site”としてご活用いただくことができます。

SDGsのカテゴリーや活動分野によっても検索・絞り込みが可能です。

※どなたでも、オンライン寄付サイトGive Oneのサイトにおいて、このデータベースをご覧いただくことができます。
URL: <https://www.giveone.net>

2 寄付・助成に活用する流れ



3 寄付適格性評価による認証システム

寄付先を選ぶ時に重要なのは、信頼できる組織であることに加えて、社会創造に効果的に取り組む団体であることです。弊財団ではそうした団体を発掘し認証するために、NPCのフレームワーク(※)をベースとした寄付適格性評価による認証システムを開発し、毎年公募・審査を行っています。

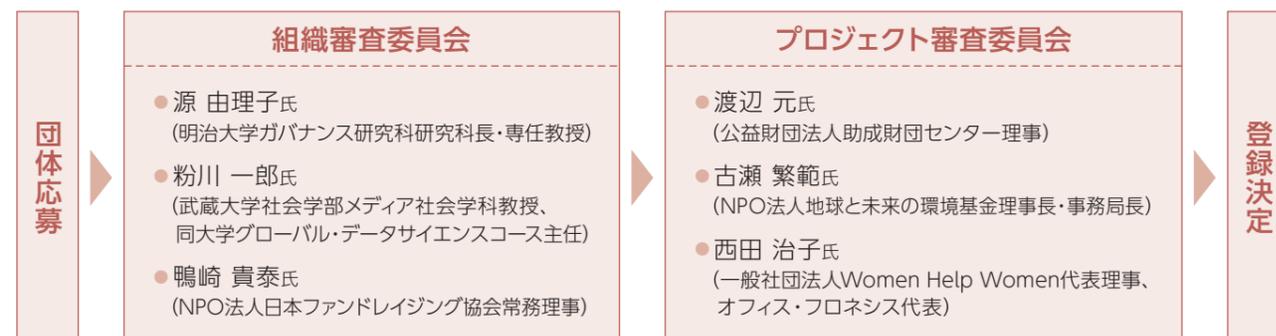
※NPCのフレームワーク

イギリスのシンクタンクであるNew Philanthropy Capitalが開発した、優れたNPOであるかを確認するためのフレームワークです。取り組むべき社会課題に対して、効果的な事業を行う組織であるか(社会的インパクト)、寄付を確実に活かす組織であるか(信頼性)、という2つの視点で4つの領域(目的、効果的な実践、人、財政と運営)が構成されています。

寄付適格性評価の項目

〈領域1〉 目的	①ビジョンとミッションはニーズに応じているか ②目標を達成するための優れた戦略を持っているか	③活動は戦略を反映しているか ④成果を出しているか
〈領域2〉 効果的な実践	⑤学び改善するために情報を活用しているか ⑥自分たちが達成することは何か、明確になっているか	⑦正しく評価を行っているか ⑧評価の結果を公開しているか
〈領域3〉 人	⑨優れたリーダーシップがあるか ⑩優れた人材を採用し、やる気を引き出しているか ⑪ガバナンスはしっかりしているか	⑫プログラムの利用者も団体の活動にうまく巻き込んでいるか ⑬健全な組織文化があるか
〈領域4〉 財政と運営	⑭必要な資金を十分に確保できているか ⑮財政運営は優れているか	⑯業務管理は優れているか ⑰すべてのリソースを効率的に活用できているか

認証の方法



オンライン寄付サイト Give One (ギブワン)

寄付は社会を変える第一歩。あなたの想いを信頼できるNPOにつなぎます

日本で最初のオンライン寄付サイト「Give One (ギブワン)」

Give Oneは、寄付適格認証(▶P.10)を受けた団体を紹介しています。

「世の中をよくしたい」という一人ひとりを応援する日本初のオンライン寄付サイトです。



Give One (ギブワン)の特徴

- ① Give Oneでのご寄付は、すべて寄付金控除等の税制優遇の対象となります
- ② 寄付適格認証を受けた団体を掲載しているため、安心して寄付することができます
- ③ 寄付先は、SDGsカテゴリーやキーワード、活動分野などから検索することができます
- ④ 決済方法は、クレジットカード・Pay-easy・コンビニ払いから選択いただけます(※クレジットカード決済のみ継続寄付が可能)
- ⑤ 掲載団体は、年に1回以上、活動レポートを掲載し、寄付者の皆様に対して活動状況の報告を行います

● 2022年度の寄付金額(クレジットカード・Pay-easy・コンビニ決済を通じた決済金額) **26,583,500円**

寄付適格認証団体とSDGsカテゴリー

- 2022年度末現在の認証団体数は、230団体
- 掲載されている寄付プロジェクト数は、283プロジェクト(※常時変動あり)
- 認証団体の持続可能な開発目標SDGsは、グラフ(下図)の通り

掲載されている寄付適格認証団体の紹介(一例)

SDGs	団体名	寄付プロジェクト名
1. 貧困をなくそう	認定NPO法人フードバンク山梨	貧困世帯に食料を、乳幼児にミルクとオムツを届けたい
2. 飢餓をゼロに	認定NPO法人グッドネーバース・ジャパン	【ひとり親家庭の子どもへのフードバンク】グッドごはん
3. すべての人に健康と福祉を	認定NPO法人トゥギャザー	障がい者が「まちで普通に暮らす」ために
4. 質の高い教育をみんなに	認定NPO法人キッズドア	居場所型学習支援
5. ジェンダー平等を実現しよう	NPO法人全国女性シェルターネットワーク	DVから女性や子どもを守る支援者を育成したい
10. 人や国の不平等をなくそう	認定NPO法人難民を助ける会(AAR Japan)	【ウクライナ緊急支援】人道支援を実施中
13. 気候変動に具体的な対策を	認定NPO法人気候ネットワーク	地球温暖化を食い止めよう
14. 海の豊かさを守ろう	NPO法人日本ウミガメ協議会	ウミガメ類を保全するための調査支援
15. 陸の豊かさを守ろう	認定NPO法人JUON NETWORK(樹恩ネットワーク)	若い力を活かして森に元気を取り戻したい!プロジェクト
16. 平和と公平をすべての人に	NPO法人アクセプト・インターナショナル	テロや紛争のない世界。そのためならたとえ加害者とされる人であっても、わたしたちは誰一人取り残さない。



オンライン寄付サイト
GiveOne
<https://giveone.net/>



Original Giving Site



SDGs時代の新たな職場募金モデルの推進

誰ひとり取り残さない社会の実現に向け、新しい共助の仕組みづくりとして「新たな職場募金」を推進していきます。

新たな職場募金の経緯

休眠預金事業の資金分配団体として、コロナ禍の住宅困窮者支援事業(▶P.29)を実施していますが、この伴走支援の一環として、民間資金の調達のために新たなオンラインによる職場募金システムの構築を図り、企業の社会貢献の一環としての職場募金を推進しています。

将来的には、職場募金が民間寄付推進のための社会インフラとなることを目指すものです。

職場募金をめぐる環境変化

環境変化としては、次の3点があげられます。

- ① SDGsの達成に向けて、企業が社員と共に、簡便に実施できるインパクトのある社会貢献活動が求められている
- ② 社会の一員としての、社員の社会性やリーダーシップ開発の必要性、特にZ世代に向けた社員教育の模索
- ③ クラウドやオンラインを活用した企業ごとの専用職場募金サイトの活用が可能となったこと

新たな職場募金が提供する価値

～社員と企業の協働によるインパクトある社会貢献～

- 各企業のマテリアリティ・CSR方針に沿った、SDGs達成に関するリアルな切り口
- 社員が負担感なく社会参画(寄付、ボランティア等)できる機会の提供
- 寄付を通じたNPOと企業の新たな協働のきっかけ
- 社員のロイヤリティ、モチベーションのアップ
- ソーシャルな消費者、顧客をひきつける企業イメージの向上

クラウドサービスを活用した新たな職場募金システム 「Original Giving Site 企業独自の寄付サイト」の構築・運営

- 世界最大の職場募金組織United Way Worldwideの協力のもとそのノウハウをモデルとして、日本版の職場募金システムを構築
- 企業ごとのマテリアリティ、CSR方針に沿ってカスタマイズされた企業独自・専用の寄付サイト「Original Giving Site」
- SDGs達成に向けた社内プラットフォームとしての活用も可能
- 「お金で応援、活動で応援、言葉で応援」など、手軽に誰でも社会貢献に一歩が踏み出せる仕掛けの搭載
- 寄付先について、おすすめの寄付先の表示のほか、寄付適格認証(▶P.10)を受けた多様なNPO等から寄付先を選択して寄付することも可能
- 従業員だけでなく、株主・お客様と共に取り組むことが可能



オリジナル基金®

※2020年7月13日付けで商標登録されました



あなたの想いを、社会で実現するために

結婚記念、退職、古希や米寿、相続や遺言による寄付など、人生の節目に寄付をしたい。企業の新商品発表、周年記念事業などの折に社会貢献をしたい。そのような寄付者のさまざまな想いを形にする、「オリジナル基金®」を推進しています。

志を活かすオリジナルプログラムの設計

弊財団では、社会貢献したいという方のお志をかなえるために、新規に財団を設立すると同様の機能を持たせることのできる「オリジナル基金®」の設立でサポートをしています。基金にはご希望の名称を付けられるほか、支援を希望する分野の指定など、ご寄付いただく方の想いを基金に表すことができます。

- 個人の方も、法人の方も創設いただけます。
- まとまった額のオリジナル基金の場合は、複数年にわたる助成を設計することができます。
- ご希望の名称をお付けいただけます。
- 支援の形は「経済的に困難な子どもたちへの奨学金」「NPO等への資金助成」「熱心に活動する若手リーダーへの顕彰」など様々なご要望についてご相談をお受けしています。
- 弊財団へのご寄付は税制優遇の対象となります。
- 支援の形は「経済的に困難な子どもたちへの奨学金」「NPO等への資金助成」「熱心に活動する若手リーダーへの顕彰」など様々なご要望についてご相談をお受けしています。
- ご希望によって、寄付者の基金設立に寄せる想いやご家族の歴史を、パンフレットやビデオにまとめます。

オリジナル基金には、大きく分けて2つの形があります。

- 団体選択型** 弊財団の有する「寄付適格認証団体データベース (▶P.10)」に認証登録された団体 (230以上) の中から支援を希望される団体を選択して寄付する形式
- 企画公募型** 希望される支援分野のリサーチから始め、助成プログラムを策定し、支援先の団体を公募し、審査会を経て支援先団体を決定し、助成を行う形式

フィランソロピー・コンサルティング

社会貢献の想いを形にする

弊財団では、社会貢献を考える個人、企業の方、寄付や遺贈をサポートする弁護士や税理士等の専門家や金融機関がお持ちになるさまざまなご質問、ご要望におこたえして、お志の実現をサポートしています。

- 想いを実現できる最適な寄付先はどこだろうか？
- オリジナル基金を創設したい！
- 遺贈寄付にまつわるさまざまなご相談
- 不動産や株式などの資産寄付を考えている。
- 弁護士や税理士など遺贈寄付に習熟した専門家を紹介してほしい！
- 既存の財団の改善や運営受託
- 助成プログラムの見直し、制度設計、実施支援
- 企業の社会貢献プログラムの設計や運営の受託
- 社員募金、社員ボランティア、プロボノプログラムを実現したい！
- 購買連動型寄付 (コース・リレーテッド・マーケティング) の企画、実施支援など

ご提案する社会貢献活動の例

- ・ NPOや社会的企業への助成金提供
- ・ 個人に対する奨学金制度
- ・ 個人や団体を顕彰する表彰制度
- ・ ボランティアやスタディツアーの実施
- ・ NPOや社会的企業の組織基盤強化のためのコンサルタント派遣や研修事業の実施
- ・ 政策研究、アドボカシー、ネットワーキングの支援

設置している主な基金 (2023年3月末現在 全41基金)

※五十音順

個人基金 / 遺贈・相続財産からのご寄付によって創設された基金

- 一柳ウェルビーイングライフ基金 …… 人が尊厳をもって心豊かな生活を送り、生き生きすることを目指す活動を支援
- 佐渡水仙基金 …… 医療系人材の育成を願って設立された基金
- じゅんき教育基金 …… 相続した不動産を原資に困難を抱える子どもの教育を支援 (▶P.21)
- 高山弘子基金 …… 日本のすべての子どもたちの健やかな成長を願って (▶P.21)
- NOBUKO基金 …… 困難を抱える子どもや家庭に育つ子どもたちを支援 (▶P.20)
- ビックブリッジ基金 …… 将来の子どもたちに美しい環境を継承するために (▶P.21)
- (仮称) 森山基金 …… 遺贈による永続型の地域づくり支援基金

個人基金 / さまざまな寄付者の想いを形にし、社会貢献を実現する基金

- I.H.K基金 …… 都内で看護師資格取得を目指す児童養護施設出身や里親等の元で育った女性を応援
- 移民・難民支援基金 …… 日本国内の外国籍や外国にルーツをもつ人々を支援 (▶P.18)
- 上村清子&幸男結核予防基金 …… 結核の予防や治療・研究に取り組む団体を支援
- 感動体験支援基金 …… 貧困の連鎖の解消を目指し、子どもたちへの感動体験の提供を支援 (▶P.22)
- Good Job! 基金 …… 障害のある人と協働した取り組みを実践する取り組みを支援
- 謝縁教育基金 …… 未来を担う世代への恩送りとして、若者の教育や人材育成を支援
- 白い鳥ひと粒基金 …… 難民の背景を持つ若者の日本の高等教育機関修学を支援
- 匿名基金A …… 光の当たらない被害者として取り残されている子どもたちを支援
- ゆーじ基金ひとり親支援 …… 静岡中東遠地域におけるひとり親の医療従事者の子女を対象に高校進学・進級費用を応援
- ゆーじチャレンジ基金 …… 静岡県内の児童養護施設出身や里親等の元で育った若者の社会的自立を支援
- Y's ファンド D&I基金 …… D&I社会の考え方を広げる、新たな試みへのチャレンジを支援 (▶P.22)
- 渡邊利三国際奨学基金 …… 難民の背景を持つ若者の高等教育機関修学を支援

個人基金 / 寄付者の志に共感した方からのご寄付を受け付ける基金

- 塩沼亮潤 大阿闍梨基金 …… 厳しい暮らしに直面している子どもや生活困窮者を支援 (▶P.23)
- 女性リーダー支援基金 …… 日本における女性の社会的地位の向上を目指して (▶P.23)
- ふくしま未来基金 …… 30年後の福島が、人々が生き活きと暮らせる地域であるように

企業基金 / 企業寄付や企業連携によって創設された基金

- エプソン社会の幸せ支援基金 …… 貧困の解消、子どもの支援、女性や社会的弱者の経済的自立を支援 (▶P.26)
- MHD緊急災害支援基金 …… 緊急災害にスピーディーに対応する (創設:MHD モエ ヘネシー デアジオ株式会社)
- ゴールドマン・サックス基金(ゴールドマン・サックス・ギブス) …… 教育支援から子どもの貧困問題を解決する (▶P.25)
- ゴールドマン・サックス地域協働型子ども包括支援基金 …… 地域協働型子ども包括支援の継続的実践を支援 (ゴールドマン・サックス・ギブス)
- 大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金 …… 貧困の連鎖を断ち切るイノベティブな事業開発を支援 (▶P.16)
- 大和証券グループ サンタチャリティープログラム …… 恵まれない子どもたちに社員の寄付でプレゼントを贈る
- 大和証券グループ未来応援ボンド …… 災害時等にも継続的な支援を届けられるよう組織のレジリエンスを高める (▶P.26)
- 東京海上日動キャリアサービス 働く力応援基金 …… 働くことに困難を抱える方々の就労を支援 (▶P.24)
- Music Cross Aid -ライブエンタメ従事者支援基金- …… エンタメを支えてきた技術者や団体を支援
- 未来につなぐふるさと基金 …… 生物多様性の啓発プログラムの実施を支援 (創設:キャンノンマーケティングジャパン株式会社)
- ゆきぐにの未来基金(旧:魚沼の未来基金) …… 地域の未来を切り拓く人材や団体を支援 (▶P.27)

テーマ基金 / 志を同じくした支援者とともに、テーマを決め皆で作る基金

- アート&ヘルス基金 …… ケアの現場に「生きることを支えるアート」を
- あい基金 …… 女性の経済的自立を目指して

大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金

深刻な社会問題“子どもの貧困”の連鎖を断ち切る

イノベティブな事業開発を支援

「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」は、株式会社大和証券グループからの寄付により2017年度に創設された基金です。

“子どもの貧困の連鎖”を断ち切るために、全国でNPO等による多様な取り組みが行われていますが、根本的な問題解決のためには、さまざまな課題が指摘されており、子どもの人生への意欲を育み将来の貧困リスクを低減する先駆的な事業が、効果的で継続的なものになるための支援が求められています。本基金では、こうした背景を踏まえ、独自性や先駆性のあるイノベティブな事業やプログラムの“事業開発”を支援し、さらに支援終了後も活動を継続して成果を上げることのできるような事業モデルを構築することを目的とし、2022年度まで助成事業を実施していました。

[事業実施期間] 2018年1月～2022年12月



授与式の様子

成果報告
ページは
こちら



本基金の取り組みとインパクト

助成対象団体は、応募時点で既に平均10年以上の子どもの支援活動経験を持ち、子どもの貧困解決に向けてそれぞれの領域でスタートアップ段階を終え、事業化や方法論のマニュアル化などの段階に入っていました。助成期間中、団体は既存の活動の拡大だけでなく、子ども支援に関するノウハウや知見の体系化、共有化、支援プログラムの構築、他地域展開を見据えたパッケージ化等に取り組みました。

各団体が開発した事業プログラムは、全国に先駆けて、貧困の連鎖防止に有効で波及効果の高い多様な子ども支援のモデル事業となりました。

本基金において各団体が創出した社会的インパクトは、自団体の活動を拡大するだけでなく、地域ネットワークの構築や他地域展開、ノウハウの共有といった、子ども支援のあらたな社会資源の創出だと言えます。これは子どもの貧困問題解決の一助となり、将来的に子どもたちが社会に貢献できるよう支援し、日本の持続的成長を支えることに繋がります。

基金にこめた思い

経済的な理由で将来に自由な夢を描けない子どもたちを支えることは、日本の持続的成長を支えることに直結します。子どもの貧困問題解決は極めて高い目標ですが、躊躇しては何も変えられません。そしてこの問題は、次の世代に解決を任せてはいけなく、と強く思います。このような思いから、PRFと協働し本基金を設立しました。本基金をきっかけに、NPOの皆様と意見交換することで、企業として取り組めることは何かを改めて考える機会を私自身が持つことができました。

本基金の助成期間は満了しましたが、今後もそれぞれの現場において日々努力を重ねておられる方々を支え、全ての子どもたちが“輝く未来”へ前進できるよう力を尽くしていきたいと思っております。



株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO
中田 誠司様

寄付金額 …… 累計83,991,700円

助成金額 …… 累計66,270,000円

助成団体数 …… 7団体

助成対象団体名

<2017年度採択> [事業実施期間] 2018年1月～2020年12月

- 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN (福岡県)
「家族の未来応援プロジェクト -アセスメントツールの開発と多角的な支援の充実化-」

- 認定NPO法人PIECES (東京都)
「孤立した子どもに対する地域のアウトリーチ人材育成プログラムの事業開発」

- 認定NPO法人Learning for All (東京都)
「学習支援ナレッジ展開の事業開発」

<2018年度採択> [事業実施期間] 2019年1月～2021年12月

- 認定NPO法人エデュケーションエキューブ (福岡県)
「複合型学習拠点スタディプレイスの事業開発」

- 認定NPO法人D×P (大阪府)
「学校と連携した「授業」×教室を有効活用した「居場所」の事業開発」

<2019年度採択> [事業実施期間] 2020年1月～2022年12月

- NPO法人パノラマ (神奈川県)
「校内居場所カフェ運営者・実施者人材育成」

- NPO法人フェアスタートサポート (神奈川県)
「児童養護施設を対象とした地域密着型就労支援の事業開発」

特集

1

「子どもの貧困連鎖を断ち切りたい」 企業の想いを生かした先駆的な基金

※この記事は
対談の一部を
編集したものです。
ロング版はこちら



2017～2022年度にかけて子どもの貧困解決に向けた各団体の事業開発を支援してきた「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」について、企業のご担当者様から幣財団担当者がお話をうかがいました(以下、敬称略)。

「事業開発支援」というチャレンジ

黒須: この「こども応援基金」は、弊社の執行役社長である中田誠司が2017年に就任した際に創設したものです。それまでも中田は個人的に児童養護施設に物品寄付を行っていましたが、子どもの貧困は大きな社会的課題であるという認識のもと企業として取り組むことを決めました。そのためには、やはり専門的な知見が必要でしたので、パブリックリソース財団(以下、PRF)に相談させていただいたのです。



〈右〉大和証券グループ本社
経営企画部 サステナビリティ推進室 黒須 仁美様

〈左〉公益財団法人パブリックリソース財団
プログラムオフィサー 渡辺 裕

渡辺: まず「子どもの貧困の連鎖を断ち切りたい」という想いを聞かせていただいたところから始まりました。そこから、法律や制度の狭間にある課題、各支援団体の活動について調査を行ったうえで、本基金の創設を提案させていただきました。本基金の特徴は、子どもの貧困解決に取り組む団体の「事業開発支援」に助成金を出すところです。投資によって事業体の成長を支えるという証券会社の役割に通じる内容だと考えました。先駆的でチャレンジングな基金の提案をご理解いただき、御社の「本気度」を強く感じました。

黒須: 弊社が重点を置いていたのは、寄付が一過性の支援に終わることなく、持続的で効果的なインパクトをどれだけ生み出せるかでした。3年間の継続助成を通じて、PRFには各団体の取り組みの事業化、横展開、収益化までの伴走支援もしていただき、結果として非常に成果のある取り組みになったと思っています。大和証券グループでは経営ビジョンとしてSDGsに資する取組みを積極的に推進していますが、この基金は弊社がSDGs達成に本気で取り組むことを表す一つの事例にもなりました。

基金をきっかけに支店や社員にも浸透

渡辺: 基金創設の反響はいかがでしたか？

黒須: 大きな反響があったことをご応募も多数いただき、一件一件の申請に強い想いを感じていました。助成後は対象団体から「その後の活動の大きな弾みになった」といったうれしい言葉もいただきましたし、周囲の方から「企業としてとても良い取り組みをされていますね」と声をかけていただく機会も多くなりました。

渡辺: 本基金は、その後の「こども支援団体サステナブル基金」(▶P.26)の創設にもつながりました。その他にも、御社のなかでさまざまな広がり生まれているとうかがっています。

黒須: はい。一例として、昨年弊社が120周年を迎えた際には、全国の支店が地域の子どもの支援団体に寄付を行いました。この基金をきっかけに支店や社員一人ひとりにまで、子どもの貧困問題の「自分ごと化」が浸透しているのを感じています。本基金で得た経験をもとに、今後も弊社のサステナブル経営の一環として子ども支援に取り組みたいです。

移民・難民支援基金

移民・難民がおかれる劣悪な環境の改善を目指して

個人の想いを支援の現場に届けるロールモデル

移民・難民支援基金は、日本国内の難民や外国にルーツをもつ人々の生活環境の改善を目的に創設されたオリジナル基金です。この問題に関心を持つ個人からの寄付により創設された基金で、今回で4年目の助成となりました。日本国内において、個人からの寄付をもとに、この分野へ資金支援を行う取り組みは大変珍しく、非常に画期的で意義のあるオリジナル基金となります。

日本では難民認定率が極めて低く、収容所では人権侵害の問題も発生しています。難民申請者のほとんどは仕事にも就けず、医療にもかかれず、劣悪な生活環境を強いられています。移民においても、外国人労働者を取り巻く貧困や差別といった問題があり、特にコロナ禍による経済活動の低迷により、職や住居を失う外国人が多く発生しています。

本基金ではそのような移民・難民を支援している民間非営利団体に、助成金という形で基金創設者の想いを届けることにより、その活動を支援しています。

[事業実施期間] 2022年4月～2023年3月



難民の医療を支援する北関東医療相談会

基金設立者の声 奈良県在住(匿名)

定年退職をして年金生活の計算をしたところ、多少の余裕資金があることがわかりました。「児孫のために美田を買わず」。妻と子の同意をえて、生前寄付による基金を創設することにしました。技能実習生問題や収容中に死亡したウィシユマさん事件にみられるように、移民・難民に対する日本政府の対応には、非人道的といわざるをえない一面があります。私も活動に多少かかわっていますが、彼らを支援するNPOが全国に数多くあります。少しでもその力になればと思い、基金のテーマは移民・難民支援にしました。毎年4～6団体にわずかの額しか助成できていません。しかしうれしいのは、助成団体からの活動報告に、ささやかでも基金が役立っていることを実感できることです。生前寄付という寄付の形がもっと広がれば、と思っています。

移民
支援団体の
事例

[団体名]
NPO法人
松山さかのうえ日本語学校
(2021・2022年度助成)

[団体概要] 愛媛県松山市に住む日本人・外国人それぞれが住みやすいまちづくりを目指して設立された団体です。特に在留外国人に対し、松山で生活する上で必要な日本語教育、病院同行サービスや就職相談など、外国人の方々困ったときの最初の窓口や駆け込み寺となることを目指しています。

[プロジェクト] 松山市に住む外国人が被災した際に、混乱せず安心して避難することができるように、また避難所においてそれぞれの母国の宗教や文化を大事にした生活を営めるように、周りの日本人の理解も深めながら、両者が共存していけるような防災教育プログラムを全5回にわたって展開しました。コロナ禍で生きづらさを感じている外国人は多く、相談する相手も少ない環境の中で、その当事者でもある外国人留学生たちが主体的に運営する形で、今回のプログラムを企画しました。国籍や人種を問わず、地域での共存を目指して、交流しながら防災を学ぶ取り組みは全国でも珍しく、地元の新聞やニュース番組でも紹介されました。

[団体からのメッセージ] この基金のおかげで、避難所における多文化共生について、多くの方々が考える機会と行動するチャンスをいただきました。そして、防災のワークショップを通して在留外国人が同世代の日本人と交流できる場ともなりました。また、今回の助成金で制作した防災パンフレットや、各メディア報道を通じて、県内外問わず多くの方に多文化共生の必要性を知っていただいたことも大きな成果の一つです。残りの期間も助成金を大切にに使わせていただき、在留外国人の皆さんの日常に安心感をもたらせる活動を続けて参ります。

- 助成金額 …………… 3,200,000円
- 応募団体数 …………… 24件
- 助成団体数 …………… 5団体
- 助成対象団体名
- すべての外国人労働者とその家族の人権を守る
関西ネットワーク (RINK) (大阪府)
- NPO法人松山さかのうえ日本語学校 (愛媛県)
- NPO法人JFCネットワーク (東京都)
- クルド日本語教室 (埼玉県)
- NPO法人RAFIQ
(在日難民との共生ネットワーク) (大阪府)

第3回(2021年度)
移民・難民支援基金
活動報告書はこちら



特集 2 一個人の志で設立された基金が 難民支援の現場を支えてくれた

※この記事は
対談の一部を
編集したものです。
ロング版はこちら



個人からの寄付をもとに創設された「移民・難民支援基金」。本基金の助成対象団体として採択された、大阪を拠点に難民支援を行うNPO法人RAFIQの代表理事・田中恵子様から幣財団担当者がお話をうかがいました(以下、敬称略)。

2019年度は支援した9名が難民認定

五十嵐: 本基金は、ご自身も移民・難民支援の活動にかかわっている個人の方が、「支援団体の力になりたい」と設立されたものです。NPO法人RAFIQは2019、2020、2022年度の助成対象団体として採択されましたが、2019年には、RAFIQの支援を受けた3家族9名が難民認定されました。日本の難民認定率は海外と比較して桁違いに低く、この年は44名だったので、本当にすごい支援の成果を出されていると感じます。



〈右〉NPO法人RAFIQ 代表理事 田中 恵子様
〈左〉公益財団法人パブリックリソース財団
チーフプログラムオフィサー 五十嵐 航

田中: ありがとうございます。RAFIQは普通の市民が集まって難民支援をしている団体です。難民申請者のなかには、公的支援を受けられず、さらに就労も許可されないため、生活に困窮する方がたくさんいます。私たちは、そうした方たちの難民申請手続きなどの法的支援、そして生活支援をしています。ボランティアでの活動ですが、シェルター兼事務所の維持や生活支援にはお金がかかります。いつも資金をどうするか頭を悩ませているんです。ですから、この助成は本当に助かりました。特に、出入国在留管理庁の施設に収容された方が「仮放免」といって一時的に外に出るには保証金が必要なのですが、その保証金に使える助成金は他にありません。

五十嵐: 保証金は、一般的な助成金では使途としてNGなんですよ。でも、現場ではとても必要とされている。だからこそ本基金では制限をかけませんでした。「支援団体が使いやすいよう柔軟に助成したい」というのは、基金設立者の強い希望でもあります。

基金がなければ裁判を闘えなかった

田中: この助成期間中、印象的だった支援ケースに、今年4月に難民認定されたウガンダ出身のレズビアンの方がいます。ウガンダは今年「反LGBTQ法」ができ、同性愛者が終身刑になる可能性があるほどLGBTQに厳しい国。彼女は迫害から逃れて2020年2月末に来日したのですが、一度は難民不認定になったんです。その後、処分の取消訴訟を起こして勝訴し、来日から3年以上かかって難民として認められました。その間、RAFIQでさまざまな支援をしましたが、この基金がなければ彼女は困窮して、裁判を闘うどころではなかったと思います。

五十嵐: こうした成果をうけて、基金設立者も「寄付をした甲斐があった」と大変喜んでくださっています。RAFIQは、この助成期間中にNPO法人格もとり、団体としてもステップアップされていきました。これからのご活躍も心から応援しています。

田中: 今年は新規の難民申請者が大変増えています。RAFIQだけで支援できる人数には限りがありますが、地域の団体等と連携を強化しながら、一人でも多くの方が難民認定をとって安心して生活できるよう活動していきたいと思っています。

人生の集大成としての寄付

遺言や相続による寄付をお考えの皆様へ

生きた証として

人生のゴールデンエイジにさしかかり、人生を振り返る時、仕事の達成感、充実した家庭生活。ゴールデンエイジこそ、社会への貢献や人々への恩送りにお力を発揮いただくに最適なおときではないでしょうか。これまでに培われた知見、資産、ネットワークを、社会をより良くするためにお使いいただくことは、人生の総仕上げとして欠かせません。

「ご自身の資産を遺言によって有益な活動を行う団体に遺贈したい」

「相続した財産を亡くなった肉親を祝福する意味で特定の分野の活動に寄付したい」

「肉親が残した不動産を寄付して社会に貢献したい」

有益な社会活動へご寄付いただくことで、ご自身の資産や相続された財産を、末永く次の世代の社会創造へ受け継いでいくことができます。財産を残すだけでなく、ご自身や亡くなった肉親の想いを形にして後世に伝えていくことこそ人生の集大成として、生きてきた人生の証として、寄付は価値のある社会貢献ではないでしょうか。

遺贈や相続財産の寄付は、相続税対策としてもご利用いただけます。

「オリジナル基金[®]」(▶P.14)を活用すれば、末永く人生の軌跡やお名前などを後世まで伝えていくことも可能です。

「遺言・相続・不動産社会貢献センター」としてのサービス

弊財団では、遺贈や相続財産の寄付をお考えの皆様に応じたようなサービスを行っています。ご本人のみではなく、弁護士・司法書士・税理士、金融機関などの専門家の皆様からもご相談を承っております。

- 遺言により寄付をなさりたい方へのご相談(遺言の書き方、寄付する分野など)
- 生前に「オリジナル基金[®]」を創設しておき、基金の運用をこの目で確かめて、将来はその基金への遺贈に備える
- 肉親から相続した不動産を寄付なさりたい方へのご相談

NOBUKO基金 困難な状況を生きている子どもたちを支援する

NOBUKO基金は、41歳の若さで逝去された河合伸子様のご遺産を原資として、お父様からのご寄付により、伸子様のご遺志に基づき、困難を抱える子どもや家庭に育つ子どもたちを支援することを目的に設立された「オリジナル基金[®]」です。当基金は、前向きで行動力のある子どもが育つことを願い、子どもたちが困難を乗り越え、可能性を最大限に伸ばせるように、次の3分野で先駆的な支援活動を行っているNPOに対して助成を行います。

- ①シングルマザー支援
- ②虐待を受けた子どもに対する支援
- ③能力がありながら何らかの事情で能力を伸ばせない子どもに対する支援

基金設立者の声  河合伸子様のお父様

娘が「困っている子どもたちの支援に」と私たちに託した財産をNPOに適切にお届けするため、基金を設立しました。親にとって子を失うことは一番の悲しみですが、この基金が多くの子どもたちの将来を切り開く手助けとなれば、悲しみ以上の喜びとなると確信しています。

助成金額 …………… 15,000,000円 助成団体数 …………… 6団体

助成対象団体名(エリア)

- NPO法人ファミリーステーションRin(愛知県)
- 認定NPO法人グッドネーバース・ジャパン(東京都)
- 認定NPO法人女性のスペース結(東京都)
- 認定NPO法人アトピッツ地球の子ネットワーク(東京都)
- NPO法人障がい者みらい創造センター(愛知県)
- 認定NPO法人フリースペースたまりば(神奈川県)

じゅんき教育基金 不動産寄付により有価証券で運用する永続型基金

じゅんき教育基金は、相続財産によって創設されたオリジナル基金で、亡くなられたご家族のご遺志に沿って、困難を抱える子どもの教育支援を行うことを目的にNPO等に資金助成をしています。当基金の寄付者からは現金ではなく、不動産によりご寄付いただきました。租税特別措置法40条(承認特例)を適用して受け入れたもので、弊財団でも初めての試みとなりました。受け入れた不動産は有価証券(約800万円相当)にして基金に組み入れ、その運用益を現金化して、上記の公益目的事業に活用しています。2021年度は十分な運用益を確保でき、元金の約2.5%に当たる20万円を助成金として交付しました。



助成金額 …………… 200,000円

助成対象団体数 …… 1団体(Give One審査済み団体から選定)

助成対象団体名

- 認定NPO法人キッズドア(東京都)

ビックブリッジ基金 次世代にプラゴミのない環境を継承したい

ビックブリッジ基金は、「美しい故郷の環境を子どもたちの世代に継承したい」という寄付者のご意志によって創設された基金です。



特に「海洋プラスチックごみ問題」に強い危機感を持ち、プラゴミに関する環境保全活動等を行っている団体を継続的に支援しています。当基金は寄付者自身の将来の遺贈先としても活用される予定で、ご自身が亡くなった後においても、長きに渡って寄付者のご遺志を果たすことを可能とするユニークなオリジナル基金です。

基金設立者の声  福島県在住(匿名)様

生後間もないころは心身ともに綺麗でしたが、年を経るごとに汚れてまいります。ともに、長く生きた分、多くのごみも出して自然(地球)環境も汚れてまいりました。地球上で不自然に汚すのは人間だけです。汚したら掃除しましょう。人間がモラルだけで解決することが無理なようですので、今後イノベーションとモラルの両輪で自然を回復すべく努力する必要があると考えます。

助成金額 …………… 170,000円

助成対象団体数 …… 1団体(Give One審査済み団体から選定)

助成対象団体名

- NPO法人おおい環境保全フォーラム(大分県)

高山弘子基金 恵まれない子どもたちのために

高山弘子基金は、遺贈によって創設されたオリジナル基金です。生前、高山弘子様は「今日、私があるのは戦争で食糧難のときに、近隣の農家の方々から大切な食料を分けて頂いて生き延びることができたから」と自らの子ども時代を振り返り、その恩返しのために同基金を役立てたいと遺言に残されました。当基金は、故人の生前の遺志に基づき、「恵まれない環境を余儀なくされた子どもたちに役立つ」ことを目的に、貧困によりさまざまな困難を抱えている子どもやその家庭を支援する団体に継続的な資金助成を行っています。

助成金額 …… 10,000,000円 1団体あたりの助成金 …… 500,000円

助成団体数 …… 20団体(Give One審査済み団体から選定)

助成対象団体名

- 認定NPO法人グッドネーバース・ジャパン
- 認定NPO法人フードバンク山梨
- NPO法人いるか
- NPO法人ビーンズふくしま
- NPO法人キッズドア
- NPO法人Learning for All
- 認定NPO法人女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ
- 認定NPO法人越谷らご
- 認定NPO法人フローレンス
- NPO法人ピアサポートネットしづや
- NPO法人フェアスタートサポート
- NPO法人ブリッジフォースマイル
- 認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN
- NPO法人リトルワーズ
- 一般社団法人やまがた福わたし
- NPO法人ユースコミュニティー
- NPO法人Giving Tree
- 一般社団法人ちろる
- NPO法人秋田たすけあいネットあゆむ
- 認定NPO法人3keys

個人基金

個人の寄付によって創設された基金

Y'sファンド D&I基金

みんな違って、みんないい

ダイバーシティ&インクルージョン社会を生きる人材を育てる

日本は深刻な人口減少の過程にあります。今後、日本社会は多様な人材を受け入れ共生する社会(ダイバーシティ&インクルージョン社会=D&I社会)になると同時に、それぞれの置かれた立場の違いを理解し、互いの文化や風習を尊重する人材が育つことが望まれます。本基金は、多様な個性を尊重し共生していくD&I社会の考え方を広げる新たな試みへのチャレンジを期待して2022年度に創設されました。高校生までの子どもたちを対象に、多様性とインクルーシブな視点の獲得を目指し、国際交流、教育、スポーツや音楽、ボランティア活動等の体験活動、場の提供などを行う、先駆的な活動を支援します。

[事業実施期間] 2023年4月~2024年3月



芸術家と子どもたちの活動の様子

基金設立者の声 **基金設立者(匿名)**

これまで職場、地域等の多くの方からギフトをいただき今日に至りました。古稀を迎え今度は自分が社会にお返しする番だとの考えに至りました。2022年妻に背中を押され、PRFの皆様のサポートも頂き、漸くD&Iプログラムの第1回の助成を無事完了することが出来ました。十年の計で継続、進化させたいと思っております。

寄付金額 …… 単年/5,000,000円 応募団体数 …… 55団体
 助成金額 …… 3,984,000円 助成団体数 …… 4団体
 助成対象団体名(エリア)
 ● NPO法人芸術家と子どもたち(東京都)
 ● NPO法人しんせい(福島県)
 ● NPO法人Chance For All(東京都)
 ● 一般社団法人Try Angle(石川県)

感動体験支援基金

あらゆる子どもに、きっかけになる、感動体験をつくる

貧困の連鎖を断ち切るために、「経験の格差」解消を支援

感動体験支援基金は、経済的に困難な状況下にいる子どもたちの「経験の格差(※)」に対し、多様な生き方・働き方を知り、自らの人生を自分自身で切り拓く力を得るきっかけとなる“感動体験”の提供を通じて、将来的な貧困状態の解消と世代間連鎖を断ち切ることを支援するために、平井一夫様からの寄付をもとに創設されました。本基金は、助成金による資金支援のほか、寄付者自らが子どもたちに“感動体験”を提供するイベントや講演等の実施支援を助成対象団体に対して行う点が特徴です。

[事業実施期間] 2022年8月~2023年7月



ちゅらゆいでは、フリースクールの生徒を対象に北海道スタディツアーを実施

※経済的に困難な状況下にいる子どもたちにおいては、十分な体験機会が得られず、その結果、非認知能力が育ちにくい可能性があり、将来的には自身のキャリアを描きづらかったり、考えにくい状況があるといえます。

基金設立者の声 **一般社団法人プロジェクト希望 代表理事
ソニーグループ株式会社 シニアアドバイザー
平井 一夫様**

子どもにとっての感動体験にはすごいパワーがあります。「これがしたい」「こうなりたい」という希望を持つきっかけになります。感動体験の積み重ねが自分のキャリアの礎になり、自分の人生をユニークなものにしてくれたように、ひとりでも多くの子どもに、きっかけになる、感動体験を提供していきたいと思っております。

寄付金額 …… 単年/4,409,650円 応募団体数 …… 23団体
 助成金額 …… 3,000,000円 助成団体数 …… 3団体
 助成対象団体名(エリア)
 ● 認定NPO法人エデュケーションエーキューブ(福岡県)
 ● NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい(沖縄県)
 ● NPO法人フェアスタートサポート(神奈川県)

女性リーダー支援基金 ~一粒の麦~ 女性の社会的地位向上に自ら一石を投じたい

オンライン
寄付サイト
GiveOneで
寄付受付中

日本における女性の社会的地位向上を目指して

[支援実施期間] 2022年10月~2025年度末(第2期生)

女性リーダー支援基金は、石川清子様が発案により設立され、今年で2回目の助成となりました。男女格差を国別に比較する「ジェンダーギャップ指数2023」は、日本は146か国中125位と、2006年の公表開始以来最低ランクとなり、政治参画や経済的機会などにおける男女差は埋まらないままです。構造化された男女格差を是正するためには、意思決定に参画する女性リーダーを増やすことが急務であるという石川様の思いから、本基金では女性リーダーシップ開発やビジョンの実現を支援することを目的に、次世代女性リーダーの創生に貢献していきます。奨励金授与の他、交流会や勉強会など、非資金的支援も行っています。



基金設立者の声 **石川 清子様**

私の寄付がこれほど大きな反響を呼ぶとは想像できませんでした。しかしそれは、多くの人たちのこうした問題への関心の強さを示す証でもあります。“女性の社会的地位の向上”を図るため、女性リーダーを早急に着実に育てるべきだと考えています。若い皆様には“ガラスの天井”をつき抜け、思いを貫いてほしいと思います。

寄付金額 …… 累計40,000,000円 (2021年~2026年) 応募数 …… 99名(2022年度)
 助成金額 …… 9,000,000円(2022年度) 支援対象数 …… 9名(2022年度)
*1人あたり100万円 *うち1名は支援終了
支援対象者
 ● 井田 奈穂氏 ● 仲本 千津氏 ● 町田 彩夏氏
 ● 風間 暁氏 ● 咸 多栄氏 ● 森崎 めぐみ氏
 ● 河野 恵美子氏 ● 福田 和子氏 ● 那須野 純花氏(*支援終了)

塩沼亮潤 大阿闍梨基金 ~ともに寄り添うプラットフォーム~ 「慈しみ」の志に基づいて、ご恩返しの第一歩を

オンライン
寄付サイト
GiveOneで
寄付受付中

厳しい暮らしを余儀なくされている人たちをケア・支援する団体を支援

[事業実施期間] 2023年6月~2024年3月

本基金は、塩沼亮潤大阿闍梨の寄付によって創設されました。創設者の「慈しみ」の志に基づいて、厳しい暮らしに直面している子どもや生活困窮者をケア、支援する非営利団体などに対して資金支援を行うものです。また本基金は、創設者の志に共鳴・共感いただける皆様からの“共感寄付”を受け入れている点が特徴で、2022年末には一定規模の基金として積み立てられるに至りましたので、第1回経常助成を行いました。

基金設立者の声 **福聚山 慈眼寺住職
塩沼亮潤 大阿闍梨様**

私も小さい頃、ご飯が食べられず大変な時期がありましたが、周囲の人々に助けられ、今日の自分がいます。基金での活動は、そのご恩返しの第一歩だと考えています。長いようで短い人生、大きいようで小さな地球です。このコミュニティの中で皆が助け合い、喜びを分かち合う、そんな社会になることを願っています。

寄付金額 …… 累計7,967,978円(2022年度3月末時点)
 助成金額 …… 4,598,800円
 応募団体数 …… 57団体
 助成団体数 …… 11団体
 助成対象団体名(エリア)
 ● 居場所づくりサークルにあ(宮城県)
 ● NPO法人がんばろう福島、農業者等の会(福島県)
 ● NPO法人子どもの育ちを応援する会(栃木県)
 ● 一般社団法人そーしゃる・おふいす(福岡県)
 ● 高槻つばめ学習会(大阪府)
 ● のわみ相談所(愛知県)
 ● NPO法人放課後こどもクラブBremen(宮城県)
 ● NPO法人ほっぴすてっぴ(宮城県)
 ● 町方ふれあい子ども食堂(愛知県)
 ● NPO法人mia forza(宮城県)
 ● リビング下関(フードバンク)(山口県)

企業基金

企業寄付や企業連携によって創設された基金

東京海上日動キャリアサービス 働く力応援基金



東京海上日動キャリアサービス

インクルーシブな社会の実現を目指して

革新的でチャレンジングな取り組みを応援

働く力応援基金は、株式会社東京海上日動キャリアサービスからの寄付により創設されたオリジナル基金で、さまざまな理由で働くことに困難を抱える方々を、働きがいのある就労につなげ、インクルーシブな社会の実現を図ることを目的に活動を行っています。全ての人々が自分で職業を選ぶことができる社会、働く権利を保障される社会を目指して、社会問題の解決や新たな仕事のあり方を目指す就労支援団体を支援しています。本基金では障害者をはじめ、生活困窮者や引きこもりの方々、さらにはシングルマザーや児童養護施設出身者など、幅広い方々に対して、それぞれのバックグラウンドに応じた独自の就労支援を行う団体を支援しています。また、単なる活動助成ではなく、従来の就労支援制度の根本原因を解決するような革新的でチャレンジングな取り組みを応援することで、社会変革を促す原動力となるような基金を目指しています。

[事業実施期間] 2022年4月～2023年3月



NPO法人サンカクシャの活動の様子

東京海上日動キャリアサービスの事業活動

東京海上日動キャリアサービスは総合人材サービス企業であり、「『働く』を求める人へ幅広く『働く』を提供する」ことを同社の存在意義として、事業活動を展開しています。本基金を通して、「『働く』を求める人」の「働きたい」にかけ橋をつくるため、働くことに困難を抱える方々の就労を支援することで、インクルーシブな社会の実現を目指しています。



NPO法人パノラマの活動の様子

基金設立者の声



株式会社東京海上日動キャリアサービス
HRコンサルティング1部
畠山 洪平様

東京海上グループでは、「誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会の実現に貢献していくこと」を目指しています。当社は東京海上グループの総合人材サービス企業として、子育てや介護、障害、年齢、家庭環境等で「働きづらさ」を抱えながらも、「働く」を求める方々に寄り添い、誰もが「働く力」を発揮できる「インクルーシブな社会の創造」にチャレンジしていきたいと考えています。その中において「働く力応援基金」の取り組みでは、先進的かつ革新的な支援を進めている団体の皆様から多くの学びを得、また当社が役役に立てる領域においては発展的に協働していることを期待しています。

- 助成金額 …………… 41,307,140円
- 応募団体数 …………… 90件
- 助成団体数 …………… 8団体
- 助成対象団体名(エリア)
- NPO法人Collable(東京都)
- ダンウェイ株式会社(神奈川県)
- 株式会社エンカレッジ(大阪府)
- NPO法人フェアスタートサポート(神奈川県)
- NPO法人パノラマ(神奈川県)
- NPO法人サンカクシャ(東京都)
- NPO法人さいたまユースサポートネット(埼玉県)
- NPO法人リネーブル・若者セーフティネット(愛知県)

ゴールドマン・サックス基金 (ゴールドマン・サックス・ギブズ)

地域に合わせた包括支援で 子どもの貧困問題を解決する



「見つける」「つなげる」「支援する」を支える支援モデルの構築と波及で困難を抱える子ども達を支援

「ゴールドマン・サックス基金」は、2018年にゴールドマン・サックス証券株式会社(GS)の持田昌典社長のイニシアチブで創設された基金です。同基金では、子どもの貧困問題に取り組む団体をGive One(ギブワン)登録団体の中から選択し、2018年度から、認定NPO法人 Learning for All(以下、LFA)に対して累計約5億円の支援を継続しています。LFAは、2018年度からの3年間で、東京都葛飾区、埼玉県戸田市、茨城県つくば市の3ヶ所の異なるエリアで事業を展開しながら、学習支援事業と居場所づくり事業を連携し、地域の様々なステークホルダーたちと協力をしながら、「つながり」「学びの環境」「育まれる環境」を整備し、子どもたちの生活圏に必要なすべての支援・機会がそろった「地域協働型子ども包括支援」モデルを構築しました。2022年度からは、これらのエリアに加えて、兵庫県尼崎市にも拠点を増やし、包括支援モデルをさらに発展させて、全国に先駆けた公民連携モデルの構築の取り組みを進めています。また、LFAが構築した「地域協働型子ども包括支援」モデルをコンテンツ化し、弊財団内設置の別基金「ゴールドマン・サックス地域協働型子ども包括支援基金」を通じて助成団体にLFAが培ってきたノウハウや経験、コンテンツを共有しながら、伴走支援することで、他地域へ波及・ノウハウ移転し、日本の子どもの貧困問題解決を目指しています。

[事業実施期間] 2018年4月～2024年3月(予定)



小学生向け居場所拠点で行ったクリスマスパーティの様子



中学生向け居場所拠点で行った花火大会の様子。日々の拠点の運営のみではなく、季節ごとの体験活動、拠点外での活動を通じた多様な経験を共にすることを大切にしている



現場運営に携わる大学生向けのオンライン研修の様子



全国の子ども支援団体との合同研修の様子

基金設立者の声



ゴールドマン・サックス証券株式会社
コーポレート・エンゲージメント 社会貢献担当
松田 知佳子様

子どもへの支援は日本の将来への社会的投資でもあるという考えから、ゴールドマン・サックスは16年前から子どもの貧困対策への支援を行ってきました。LFAの「地域協働型子ども包括支援」モデルが確立され、今後日本全国の地域や自治体に広がることで、多くの子どもたちに支援が届けられることを期待しています。

- 助成金額 …………… 累計(2018年度～2022年度実績) 473,965,587円
- 助成団体数 …………… 1団体
- 助成対象団体名(エリア)
- 認定NPO法人Learning for All(東京都)

大和証券グループ未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金 コロナ禍や今後発生しうる感染症・災害に備えて

アフターコロナを見据え、事業や組織の基盤整備を支援

株式会社大和証券グループは、貧困状況下にある子どもの環境改善や貧困の連鎖防止のため、新型コロナによる緊急事態を受け「大和証券グループ未来応援ボンドこども支援団体サステナブル基金」を2020年度に創設しました。本基金は、新型コロナのような感染症の流行や、昨今の豪雨災害、また今後予期される首都直下型地震・南海トラフ地震等の自然災害の発生時においても、貧困状況下にある子どもが必要な支援を継続的に受けることができるよう、子ども支援団体が平時より団体運営の持続可能性とレジリエンスを高めることを支援するものです。アフターコロナを見据え、事業や組織の基盤整備を行うユニークな助成事業です。

基金設立者の声
株式会社大和証券グループ本社
経営企画部 サステナビリティ推進室長
川那部 留理子様

コロナ禍による非常事態が続いていた当時、より一層困難な状況に直面する子どもたちに対して弊社ができることを考え、当基金を設立しました。どのような環境下でも支援活動が継続できるよう、中長期的な目線で子ども支援団体のレジリエンスを高める施策に助成することで、支援に携わる人・子どもたち双方の一助になりたいと考えています。

エプソン社会の幸せ支援基金 持続可能な「社会の幸せ」の実現を目指して

貧困の解消、子どもの支援、女性や社会的弱者の経済的自立を支援

エプソン社会の幸せ支援基金は、SDGs達成や持続可能でこころ豊かな社会づくりに積極的に取り組み、「社会の幸せ」を創造していくために、セイコーエプソン株式会社によって創設されました。ひとり親世帯や女性、ヤングケアラー等の支援をするNPO等に対して助成金を支給し、持続可能な「社会の幸せ」の実現を目指します。同社が主な拠点を置いている7都道府県を支援対象とすることで、企業の地域貢献を可能としている点も特徴です。

基金設立者の声
セイコーエプソン株式会社
人的資本・健康経営本部 総務部・社会支援
佐藤 幸子様

本基金は、社会に喜ばれることを私たちの喜びとし、エプソンを支えてくださる地域に少しでも幸せをお届けすることを目指し創設しました。その想いを形にするため、パブリックリソース財団様の結いの強さに期待し、パートナーとして伴走していただいています。信州から世界を豊かに彩る私たちのパーパスを実現していきます。

大和証券グループ

[事業実施期間] 2023年1月～2023年12月



NPO法人パノラマの活動の様子

寄付金額 …… 単年/34,931,487円 応募団体数 …… 86団体
助成金額 …… 20,999,500円 助成団体数 …… 6団体
助成対象団体名(エリア)
● 認定NPO法人アトピッツ地球の子ネットワーク(東京都)
● NPO法人キリン子ども応援団(大阪府)
● NPO法人ダイバーシティ工房(千葉県)
● NPO法人パノラマ(神奈川県)
● 認定NPO法人ポケットサポート(岡山県)
● 認定NPO法人ブリッジフォースマイル(東京都)



ゆきぐにの未来基金 (旧:魚沼の未来基金)

地域の宝である子どもたちを、地域で育てたい

ゆきぐにの未来基金の特徴

ゆきぐにの未来基金(※)では、新潟県のゆきぐに信用組合の組合員を中心とする地域の方や地元企業の皆様からの志あるご寄付をもとに、地域の未来を担う人材に、返済不要の給付型奨学金「はばたき奨学金」を2017年度より給付しています。

信用組合が組合員に呼びかけて寄付を募り、共に地域に貢献する社会貢献のプラットフォームを提供するのは、当基金が全国初の取り組みです。公益財団と協働し基金を財団内に設置することで、寄付者に税制優遇のメリットを提供すると同時に、寄付金使途の透明性を実現しています。

※旧名「魚沼の未来基金」。2023年より、信用組合の名称変更に伴い基金名を変更しました。

基金の広がり新しい事業

当基金の活動は県内外のメディアに取り上げられ、信用組合の組合員の方以外にも、新潟にルーツのある方や基金の活動に感銘を受けられた方など、全国からご寄付をいただいています。2021年度には、当基金として初めて相続財産からのご寄付を受け入れました。地域の子どもたちを支援したいという故人のお志の受け皿として、本基金を選定されました。2022年度はこの寄付金をもとに、新たな事業として奨学生を対象に日帰りバスツアーを開催しました。将来の職業選択の幅を広げ、郷土愛を育むため、地元企業や地域の名所等を訪問しました。参加者からは、訪問した企業の社長の熱いエールに感謝する言葉や、地域の魅力が再発見できたとの言葉が聞かれました。

基金設立者の声
ゆきぐに信用組合 理事長
小野沢 一成様

当基金は見返りを求めない善意の寄付により成り立っており、お蔭様でその輪はどんどん広がっています。やはり日本人の心には本来助けあいの精神が宿っていることが証明されています。支援を受ける「子どもたち」も明るく元気に受け止めてくれており、感謝を忘れず、学業に励んでくれています。まさに「善循環」の仕組みが実現しています。この雪国と同じような基金が誕生することを願っております。

奨学生の声
OB・OG会 代表

私は将来、新潟県の学校の教員になりたいと考えています。私の理想の教師像の一つは「悩んでいる子どもたちに寄り添う教師」です。この夢を実現するために、これからの大学生活も頑張っていきたいと思います。今私が大学に通うことができているのは家族、地域の皆様のおかげです。支えてくださっている方々への感謝の気持ちを忘れずに夢に向かって頑張りたいと思います。

寄付金額 …… 単年/7,857,113円
給付金額 …… 4,395,000円(第6期・第7期)
奨学生数
第6期(2022年3月～2023年3月):61名(うち1名途中で支給中止)
第7期(2023年3月～2024年4月):50名



[奨学金給付期間] 2022年3月～2023年3月(第6期)



贈呈式の様子



地元企業の雪室を見学



奨学生によるボランティア活動

休眠預金の活用

リサーチを踏まえた喫緊の社会的課題の解決に取り組む

弊財団は、これまで培ってきた基金運営や助成プログラムの経験と、社会的課題のリサーチを踏まえ、今、解決を求められる喫緊の社会的課題を抽出し、その課題解決につながる助成プログラムを提案することで、休眠預金活用制度の資金分配団体として2019年度より取り組んでいます。これまで、2019年度に通常枠2事業、2020年度に通常枠1事業とコロナ緊急枠1事業、2021年度に通常枠1事業、さらに2022年度は通常枠1事業、コロナ緊急枠1事業、2023年度に通常枠1事業が採択され、のべ8つの助成プログラムを運営してきました。これまで休眠預金を活用して取り組んできたテーマは、いずれも支援ニーズがありながらも、既存制度の狭間で取りこぼされてしまっている社会的課題領域にフォーカスしたもののや、十分な支援を届けるための新しい仕組みづくりや、波及効果のある支援モデルの構築を目指すものです。

具体的には、さまざまな困難を抱える生活困窮者向けに「居住」と「必要とする支援」を提供するソーシャルビジネスとしての支援モデルの構築、子どもの貧困に取り組む支援団体の組織基盤強化、食支援の担い手のうち地域のハブとなりネットワークの中核となる支援団体の基盤強化、経済的に困窮する女性の緊急期から就労支援までの包括的な支援モデル構築などに取り組んでいます。

こうした休眠預金を活用した助成プログラムに取り組むことで、新たな民間資金や公的資金を呼び込むことにつなげ、既存の制度や仕組みを変えていくことを目指しています。



支援付き住宅建設・人材育成事業 (2019年度通常枠)

本事業は、無料低額宿泊所の新基準に対応する改修・建替え費用を助成すると同時に、質の高い生活支援人材の育成を通じ、「住まい」と「生活支援」をセットで提供するソーシャルビジネスのビジネスモデルの構築を支援するものです。2022年度は実行団体3団体に対して主に人材育成の資金助成と伴走支援を行いました。



詳細はこちら



受入助成金額 ……32,227,953円(2022年度分)
 助成金額 ……12,747,000円(2022年度分)
 応募件数 ……8件
 実行団体(エリア)
 ● NPO法人自立支援センターふるさとの会(東京都)
 ● 認定NPO法人抱樸(福岡県)
 ● NPO法人ワンファミリー仙台(宮城県)

[事業実施期間] 2020年11月～2023年3月

子ども支援団体の組織基盤強化 (2019年度通常枠)

本事業は、子ども支援に取り組む団体の組織基盤強化事業を支援することで、子ども支援のプログラムやサービスの量や質が向上し、5～10年後には最終受益者である子どもの状況が改善される社会環境となっていくことを目指すものです。2022年度は実行団体4団体に対して、組織基盤強化のための資金助成と伴走支援を行いました。



実行団体「ちゅらゆい」でのワークショップの様子

詳細はこちら



受入助成金額 ……27,714,896円(2022年度分)
 助成金額 ……15,177,200円(2022年度分)
 応募件数 ……21件
 実行団体(エリア)
 ● NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい(沖縄県)
 ● 認定NPO法人発達わんぱく会(千葉県)
 ● 認定NPO法人ブリッジフォースマイル(東京都)
 ● 一般社団法人無限(奈良県)

[事業実施期間] 2020年4月～2023年3月

中核的フードバンクによる地域包括支援体制 (2020年度通常枠)

本事業は、食支援の担い手となっている各地域のフードバンク団体のうち、地域の食支援ネットワークの中核となる団体の基盤強化を行います。これにより団体の継続的な食品・資金調達に繋げ、地域の食支援を行う他団体等と連携関係をつくることを通じ、県域レベルの包括的な食支援の体制構築を目指します。



[事業実施期間] 2021年7月～2024年3月

受入助成金額 ……70,257,158円(2022年度分)
 助成金額 ……50,209,246円(2022年度分)
 応募件数 ……20件
 実行団体(エリア)
 ● 認定NPO法人フードバンク山梨(山梨県)
 ● フードバンクちば(千葉県)
 ● NPO法人フードバンクネット西埼玉(埼玉県)
 ● NPO法人フードバンクAMA(東京都)
 ● 公益社団法人フードバンクかながわ(神奈川県)

子どもシェルター新設事業 (2021年度通常枠) ※子どもシェルター全国ネットワーク会議とのコンソーシアム

本事業は、虐待など親による安定した養育環境がない10代後半の子どもたちが「今夜泊まる場所がない」という過酷な状況に置かれたとき、唯一の緊急避難先となる民間の「子どもシェルター」の新設を支援します。



[事業実施期間] 2022年4月～2025年3月

受入助成金額 ……30,637,685円(2021・2022年度分)
 助成金額 ……4,768,000円(2021・2022年度分)
 応募件数 ……5件
 実行団体(エリア)
 ● NPO法人子ども・若者センターこだま(旧:多摩に子どもシェルターを!準備会)(東京都)
 ● 一般社団法人ラシーヌ(旧:福井に子どもシェルターをつくる会)(福井県)
 ● 高知子どもシェルター設立準備会(高知県)
 ● NPO法人シェキラリ(石川県)

さまざまな困難で困窮する女性の経済的自立支援事業 (2022年度通常枠)

本事業は、さまざまな困難により経済的に困窮する女性を対象に、緊急期のシェルター等の居住施設整備から生活安定支援、就労支援に至るまでのさまざまなニーズに対応するため、多様で切れ目のない支援により、経済的自立を図る包括支援モデル事業を構築する団体を支援します。

受入助成金額 ……277,041,923円(2022年度実績)
 助成金額 ……1団体あたり上限5000万円
 (資金提供契約締結時～2026年2月末まで)
 助成対象団体数 ……採択予定件数:6団体程度

[事業実施期間] 資金提供契約締結後(2023年11月頃)～2026年3月

コロナ禍の住宅困窮者支援事業2 (2022年度コロナ緊急支援助成枠) ※一般社団法人居住支援全国ネットワークとのコンソーシアム

本事業は、コロナ禍において住まいを失った人に対し、民間ベースの良質な「断らない住宅」の受け皿をつくり、「住宅支援」と「就労支援を含む包括的な自立支援」を併せて提供する支援システムの構築を支援するものです。2022年度は、助成対象団体の公募・審査を行い、4団体を実行団体として選定しました。



[事業実施期間] 2023年4月～2024年2月

受入助成金額 ……425,000,000円(2022年度分)
 助成金額 ……379,549,182円(2022年度分)
 応募件数 ……11件
 実行団体(エリア)
 ● NPO法人あきた結いネット(秋田県)
 ● 認定NPO法人Homedoor(大阪府)
 ● NPO法人DV 対策センター(神奈川県)
 ● NPO法人自立支援ネットにいがた(新潟県)

Special Thanks (敬称略)

賛助会員および財団運営へのご寄付

- 2名のGive Oneを通じた寄付者の方
- 熊木 由次
- 株式会社大和証券グループ本社
- 藤井 純一
- 茂木 義三郎
- 山岸 弘志
- 山崎 富一
- 山田 直子
- 他 匿名3件

あい基金へのご寄付

- 1名のGive Oneを通じた寄付者の方
- 株式会社N-LaBo
- 他 匿名1件

I.H.K基金へのご寄付

- 匿名1件

一柳ウェルビーイングライフ基金へのご寄付

- 一柳 弘子

移民・難民支援基金へのご寄付

- 匿名1件

上村清子&幸男結核予防基金へのご寄付

- 上村 幸男

AED・地域あんしん基金へのご寄付

- ジョーンズ ラング ラサール株式会社

ゴールドマン・サックス基金へのご寄付

- ゴールドマン・サックス・ギブズ

ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金へのご寄付

- ゴールドマン・サックス・ギブズ

コロナ寄付プロジェクトへのご寄付

- のべ357名のYahoo!ネット募金を通じた寄付者の方
- 1名のTRUST BANKを通じた寄付者の方
- 株式会社グリーンズ
- NUNW株式会社
- 他 匿名1件

女性リーダー支援基金 ～一粒の麦～ へのご寄付

- のべ4名のGive Oneを通じた寄付者の方
- 43名のクラウドファンディングを通じた寄付者の方

エプソン社会の幸せ支援基金へのご寄付

- セイコー・エプソン株式会社

MHD緊急災害支援基金へのご寄付

- MHD モエ ヘネシー デビアゾ株式会社

株主優待活用プロジェクト基金へのご寄付

- 匿名4件

Give One登録団体を指定したご寄付

- のべ3,312名のオンライン寄付の方
- 株式会社ウェイブ
- 株式会社サンセイランディック

Give One運営へのご寄付

- 4名のオンライン寄付の方

感動体験支援基金へのご寄付

- 平井 一夫
- 他 匿名1件

塩沼亮潤 大阿闍梨基金へのご寄付

- のべ164名のGive Oneを通じた寄付者の方
- 谷口 公子
- 株式会社プレスアート
- 三木プーリ株式会社
- 他 匿名30件

白い鳥ひと粒基金へのご寄付

- 白鳥 幸子

大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金へのご寄付

- 株式会社大和ネクスト銀行

大和証券グループ サンタチャリティプログラムへのご寄付

- 匿名1,687件

大和証券グループ 未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金へのご寄付

- 株式会社大和証券グループ本社

匿名基金Aへのご寄付

- 匿名1件

(仮称)中村窈窕子基金へのご寄付

- 吉迫 由美

ふくしま未来基金へのご寄付

- 匿名1件

Music Cross Aid -ライブエンタメ従事者支援基金- へのご寄付

- のべ286名のGive Oneを通じた寄付者の方
- のべ73名のYahoo!ネット募金を通じた寄付者の方
- 産業能率大学アーティストプロモーション
- スペースシャワーネットワーク
- 一般社団法人日本レコード協会
- 株式会社阪神コンテンツリンク
- ぴあ株式会社
- Play.Goose
- ホリプロ音楽事業部
- 株式会社U-NEXT
- 他 匿名1件

未来につなぐふるさと基金へのご寄付

- キヤノンシステムアンドサポート株式会社

ゆーじチャレンジ基金へのご寄付

- 伊藤 裕司

Y's ファンド D&I基金へのご寄付

- 匿名1件

ゆーじ基金ひとり親支援プロジェクトへのご寄付

- 伊藤 裕司

ゆきぐにの未来基金へのご寄付

- 阿部 春子
- 阿部 勝
- 井口 晴一
- 井口 伸夫
- 井口 洋一
- 池田 健一
- 池田 俊郎
- 飯酒盃 敏
- 飯酒盃 哉之
- 飯酒盃 政己
- 石坂 幸子
- 石坂 猛
- 有限会社石田電機商会
- 石原 友三郎
- 五日町信栄会
- 今井 克司
- 今井 隆
- 今井 美津代
- 今井 満
- 今井 良江
- 岩井 弘子
- 株式会社魚沼中央トランスポート
- 江口 幸司
- 株式会社NNCエンジニアリング
- 株式会社エフエム雪国
- 江部 孝一
- 遠藤 孝代
- 遠藤 憲子
- 遠藤 吉文
- 大熊 達義
- 大平 悦子
- 株式会社大平きのご研究所
- 大平 春子
- 大竹 一夫
- 大塚 栄策
- 有限会社大塚金物店
- 大塚 与四次
- 大津 潔
- 大桃 政春
- 岡村 聡
- オカムラ産業株式会社
- 岡村 正樹
- 奥村 邦夫
- 小倉 敏夫
- 小野澤 一成
- 小野塚 建一
- 小野塚 清一
- 小野塚 徹
- 貝瀬 一恵
- 貝瀬 尊子
- 貝瀬 哲男
- 籠田 淑子
- 笠原 勝彦
- 笠原 貴美男
- 笠原 貴博
- 風間 健
- 株式会社柏商事
- 片山 茂
- 加藤 丈夫
- トラステック株式会社
- 上村 一也
- 上村 迅
- 上村 雄大
- 上村 亨
- 上村 弘之
- 上村 誉
- 有限会社甘泉堂
- 岸野 悦雄

- 北原 雄一
- 北村 敦子
- 北村 富男
- 木村 盛
- 桐生 厚義
- 桐生 薫
- 桐生 好雄
- 学校法人金城学園
- 葛原 幸絵
- 株式会社クラフト
- 農事組合法人グリーンアース津南
- 黒岩 乙水
- 桑原 かなえ
- 桑原 幸子
- 桑原 茂
- 桑原 保夫
- 剣持 徳一
- 小出 健治
- 小出郷信栄会
- 有限会社小出自動車工業
- 小島電設株式会社
- 株式会社古城館
- 小林 克行
- 有限会社小林電設
- 株式会社コマガタ
- 駒形 和昭
- 阪西 由紀夫
- 櫻井 厚子
- 櫻井 一枝
- 司法書士櫻井三男事務所
- 佐藤 千枝子
- 佐藤 久也
- 佐藤 広二
- 佐藤 文音
- 塩沢信用組合
- 塩沢信用組合信和会
- 塩沢生コン株式会社
- 菅井 英明
- 株式会社庄治郎商会
- 鈴木 美穂
- 須藤 昇二
- 角谷 正雄
- 関 功
- 関口 辰明
- 関 久良
- 関 正晴
- 関茂 真一
- 関 幸雄
- 瀬下 賢一
- 外谷 光雄
- 菌部 昌代
- 有限会社ソワン
- 有限会社大栄食品
- 有限会社大地
- 大洋設備工業有限会社
- 高野 賢一
- 高野 正昭
- 高野 好雄
- 高橋 郁夫
- 高橋 和彦
- 高橋 清隆
- 株式会社高橋工務所
- 高橋 純一
- 高橋 はるみ
- 高橋 久子
- 高橋 ひろみ
- 高橋 守
- 高橋 真由美
- 高橋 康朗
- 高原 幸夫
- 株式会社滝沢技研
- 滝沢 正明
- 株式会社タキノガワ
- 武淵 和昭
- 株式会社館野測量
- 橘 美千子
- 田村 正典
- 株式会社中央清掃
- 社会福祉法人長慶福祉会
- 月岡 奈津子
- 津南信栄会
- 常山 能人

- 株式会社天翔
- 富所 清治
- 外谷 久夫
- 遁所 葉奈
- 遁所 博一
- トントンファーム合同会社
- 中澤 幸子
- 中澤 由美
- 中澤 好夫
- 中嶋 成夫
- 中島 仁
- 中嶋 知一
- 株式会社中島利七
- 中俣 敦夫
- 長屋 昇
- 長屋 英喜
- ナカヤマモーターズ株式会社
- 新潟産業株式会社
- 新潟砂利建設工業株式会社
- 株式会社新潟車輛サービスセンター
- 新潟商事開発株式会社
- 西野 強
- 根津 伸一
- 株式会社バイオマスレジン南魚沼
- 株式会社HEIDI
- 株式会社はしもと
- 羽賀 謙祐
- 株式会社羽吹組
- 林 和彦
- 林 茂一
- 林 高志
- 林 秀夫
- 株式会社ハリカ六日町
- 樋口 明
- 平賀 淳
- 平賀 孝雄
- 笛木 宏
- 福田 美和子
- 福原 政文
- 藤ノ木 靖子
- 有限会社フジミヤ

- 株式会社双葉
- 株式会社保健堂
- 星 宗兵
- 星野 富夫
- 星 伸哉
- 星野 まち子
- 本田 節子
- 松田 孝
- 株式会社丸川工務店
- 合資会社みうらや
- 水澤 行雄
- 三友 泰彦
- 有限会社ミナミエステート
- 税理士法人ミライテラス大竹事務所
- 村山 桂子
- 村山 壮
- 森下企業株式会社
- 株式会社森下組
- 森下 八千代
- 矢口 愛
- 山崎 四郎
- 株式会社山田建設
- 山田 学
- 山田 陽子
- 山田 芳男
- 山邊 裕章
- 山本 宏幸
- 山本 正和
- 山本 都子
- 有限会社ユース・ファッションサポート
- 農事組合法人雪国きのご組合
- 吉田 絵美
- 株式会社吉田建設
- 吉原 義浩
- 米山 幸子
- 株式会社龍氣
- 社会福祉法人若葉会
- 涌井 スミエ
- 渡辺 一樹
- 渡辺 みさ子
- 他 匿名7件

- 小野田 峻 (小野田高砂法律事務所代表弁護士)
- 影山 秀人 (NPO法人子どもセンターてんぼ理事長／弁護士)
- 片山 正夫 (公益財団法人セゾン文化財団理事長)
- 鴨崎 貴泰 (認定NPO法人日本ファンドレイジング協会常務理事)
- 河合 将生 (office musubime代表／NPO組織基盤強化コンサルタント)
- 川那部 留理子 (株式会社大和証券グループ本社経営企画部 SDGs推進室長)
- 岸本 幸子 (公益財団法人パブリックリソース財団代表理事)
- 工藤 啓 (認定NPO法人育て上げネット理事長／金沢工業大学客員教授)
- 國井 修 (医師／グローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金) 戦略・投資・効果局長)
- 粉川 一郎 (武蔵大学社会学部メディア社会学科教授グローバル・データサイエンスコース主任)
- 柴沼 俊一 (株式会社シグマクシス・インベストメント代表取締役社長)
- 渋谷 健司 (医師／WHO事務局長上級顧問／英国キングス・カレッジ・ロンドン教授)
- 白井 智子 (NPO法人新公益連盟 代表理事)
- 杉本 大輔 (全国難民弁護団連絡会議事務局)
- 鈴木 江理子 (国士館大学文学部教授)
- 千正 康裕 (株式会社千正組代表取締役／元厚生労働省官僚)
- 高橋 紘士 (東京通信大学教授／一般財団法人高齢者住宅財団顧問)
- 竹内 弓乃 (NPO法人ADDS共同代表)
- 田崎 博道 (公益財団法人日本陸上競技連盟専務理事)
- 田中 勇一 (リソウル株式会社代表取締役)
- 田村 太郎 (一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事)
- 千野 和子 (ふじのくにNPO活動支援センターセンター長)
- 土屋 佳子 (日本社会事業大学専門職大学院非常勤講師)
- 寺尾 仁 (新潟大学工学部建設学科准教授)
- 土井 香苗 (国際人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表)
- 土居 聡 (和歌山県児童相談所常勤弁護士)
- 徳永 洋子 (ファンドレイジング・ラボ代表)
- 中尾 洋三 (味の素株式会社サステナビリティ推進部社会グループ)
- 中村 陽一 (立教大学名誉教授／一般社団法人社会デザイン・ビジネスラボ代表理事)
- 西田 治子 (一般社団法人Women Help Women代表理事)

専門家／協力機関

- 合同会社MKRマネージメント
- いずみ会計事務所
- イマニシ税理士法人
- 一般社団法人Women Help Women
- NPO法人NPOサポートセンター
- 一般社団法人ギビングフォワード
- キューフォー株式会社
- 一般社団法人居住支援全国ネットワーク
- グローシップパートナーズ株式会社
- 株式会社GENAU
- けやき野司法書士法人
- 子どもシェルター全国ネットワーク会議
- 一般社団法人コンサートプロモーターズ協会
- ZAN FILMS
- NPO法人CRファクトリー
- 合同会社志事創業社
- 公益財団法人助成財団センター
- 一般社団法人全国レガシーギフト協会

- 西野 博之 (認定NPO法人フリースペースたまりば理事長)
- 新田 英理子 (一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク理事・事務局長)
- 萩原 なつ子 (認定NPO法人日本NPOセンター代表理事／独立行政法人国立女性教育会館理事長)
- 浜田 敬子 (ジャーナリスト／元AERA編集長／前Business Insider Japan 統括編集長)
- 林 茂男 (南魚沼市長)
- 林 大介 (浦和大学社会学部現代社会学科准教授)
- 番野 智行 (認定NPO法人ETIC.ソーシャルイノベーション事業部マネージャー・事業統括)
- 日誌 一幸 (静岡大学学長)
- 平井 一夫 (一般社団法人プロジェクト希望代表理事)
- 藤井 敦史 (立教大学コミュニティ福祉学部教授)
- 藤沢 烈 (一般社団法人RCF代表理事／NPO法人新公益連盟理事・事務局長)
- 古瀬 繁範 (NPO法人地球と未来の環境基金理事長・事務局長)
- 松田 知佳子 (ゴールドマン・サックス証券株式会社コーポレート・エンゲージメント社会貢献担当)

- 三島 理恵 (認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事)
- 南 壮一郎 (ビジョナル株式会社代表取締役社長)
- 源 由理子 (明治大学ガバナンス研究科(公共政策大学院)研究科長・専任教授)
- 宮島 俊彦 (兵庫県立大学客員教授／日本製菓団体連合会理事長)
- 宮本 みち子 (放送大学客員教授・名誉教授／千葉大学名誉教授)
- 茂木 義三郎 (Y's ファンド D&I基金創設者)
- 藻谷 浩介 (株式会社日本総合研究所調査部主席研究員／株式会社日本政策投資銀行地域企画部顧問)
- 森本 真也子 (NPO法人子どもと文化全国フォーラム代表理事／NPO法人子ども文化地域コーディネーター協会理事)

- 山崎 富一 (NPO法人笑顔せたがや理事長)
- 吉田 光太郎 (株式会社大和証券グループ本社経営企画部長)
- 米田 佐知子 (子どもの未来サポートオフィス代表)
- 米山 広明 (一般社団法人全国フードバンク推進協議会事務局長)
- 李 炯植 (認定NPO法人Learning for All代表理事)
- 渡辺 元 (公益財団法人助成財団センター理事)

外部リンク

- 一般社団法人全国フードバンク推進協議会
- ソーシャルピーアール・パートナーズ株式会社
- 株式会社トラストバンク
- 弁護士法人中村総合法律事務所
- NPO法人日本エコツアーリズムセンター
- 一般社団法人日本音楽事業者協会
- 公益社団法人日本自然保護協会
- 認定NPO法人日本ファンドレイジング協会
- 一般財団法人日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)
- プラッサ法律事務所
- 一般社団法人プロジェクト希望
- NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク
- ほがらか信託株式会社
- 一般社団法人日本音楽制作者連盟
- ヤフー株式会社
- 山田税務会計事務所
- 認定NPO法人Learning for All
- ランドマーク税理士法人

助成事業選考委員

※ご所属・お役職は委嘱当時のものです

- 赤石 千衣子 (認定NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長)
- 浅井 美絵 (認定NPO法人日本ファンドレイジング協会認定講師／フリーランスファンドレイザー)
- 浅野 幸子 (早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」招聘研究員)
- 朝日 雅也 (公立大学法人埼玉県立大学教授)
- 雨森 孝悦 (日本福祉大学福祉経営学部・招聘教授)
- 市瀬 敬子 (NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会理事)
- 井上 由起子 (日本社会事業大学専門職大学院教授)
- 今村 亮 (認定NPO法人カタリバ パートナー／桜美林大学高大連携コーディネーター)

- 宮本 聡 (フィランソロピーアドバイザー／営業コンサルタント)
- 上野 千鶴子 (東京大学名誉教授／認定NPO法人ウイメンズ・アクション・ネットワーク理事長)
- 鶴尾 雅隆 (認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事)
- 内田 幹夫 (魚沼市長)
- 小河 光治 (公益財団法人あすのば代表理事)
- 奥山 千鶴子 (認定NPO法人びーのびーの理事長)
- 小野澤 一成 (ゆきぐに信用組合理事長)
- 小野田 全宏 (静岡県ボランティア協会市民活動センター理事長)

組織体制

理事	久住 剛 ……公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・理事長
	岸本 幸子 ……公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・専務理事
	角方 正幸 ……株式会社リアセック キャリア総合研究所 所長
	片山 正夫 ……公益財団法人セゾン文化財団 理事長
	黒田 由貴子 ……株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング 取締役・ファウンダー
	西田 治子 ……一般社団法人Women Help Women 代表理事、オフィス・フロネシス 代表
	関 和實 ……公益財団法人パブリックリソース財団
評議員	秋葉 武 ……立命館大学産業社会学部 教授
	跡田 直澄 ……京都先端科学大学 経済経営学部 特任教授
	太田 達男 ……公益財団法人公益法人協会 会長
	岡野 貞彦 ……公益社団法人経済同友会 事務局長・代表理事
	勝又 英子 ……公益財団法人日本国際交流センター(JCIE) 専務理事・事務局長
	河口 真理子 ……立教大学 特任教授
	鷹野 秀征 ……一般社団法人新興事業創出機構(JEBDA) 理事長
	田崎 博道 ……公益財団法人日本陸上競技連盟 専務理事
	永久 寿夫 ……嘉悦学園 理事長、名古屋商科大学経済学部 教授
	中村 陽一 ……立教大学 名誉教授
	前田 和敬 ……公益財団法人日本生産性本部 理事長
	山崎 富一 ……NPO法人笑顔せたがや 理事長
湯瀬 秀行 ……公益財団法人助成財団センター 主査	
監事	藤田 寛 ……元・日本政策投資銀行
	本郷 順子 ……本郷順子税理士事務所 代表
顧問	雨森 孝悦 ……日本福祉大学福祉経営学部 名誉教授
	播磨 靖夫 ……一般財団法人たんぼぼの家 理事長
	水口 剛 ……高崎経済大学 学長
	由良 聡 ……エフピースクウェア 代表
スタッフ 17名	黒木 明日丘 ……チーフプログラムオフィサー・事業ディレクター
	五十嵐 航 ……チーフプログラムオフィサー・総務ディレクター
	渡辺 裕 ……プログラムオフィサー
	渡邊 由佳 ……プログラムオフィサー
	嶋原 佳奈 ……プログラムオフィサー
	布川 真理子 ……プログラムオフィサー
	定野 晴美 ……プログラムオフィサー
	北 愛子 ……プログラムオフィサー
	鎌田 淳 ……プログラムオフィサー
	安倍 瑞枝 ……プログラムオフィサー
森内 大樹 ……プログラムオフィサー	
田中 徹 ……アシスタントプログラムオフィサー	
小澤 千津子 ……アシスタントプログラムオフィサー	
谷藤 優 ……アシスタントプログラムオフィサー	
関 和実 ……総務担当	
蕪木 玲子 ……経理主任	
小林 孝枝 ……経理担当	
シニアフェロー	伊藤 美歩
	今給黎 辰郎
	臼井 清
	河合 哲朗
	河合 将生
佐野 直哉	
堤 大介	
佐藤 宏美	
藤本 貴子	
山崎 庸貴	

決算報告

正味財産増減計算書【2022年4月1日から2023年3月31日まで】 (単位:千円)

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	
一般正味財産増減の部	事業収益	7,896	6,030	10,295	25,600	12,086
	寄付金収益	393,769	595,639	1,377,474	284,806	183,869
	(うち一般寄付金)	(10,527)	0	0	0	0
	受取助成金	160,994	656,450	94,648	6,433	0
	受取賛助会費	120	70	1,050	590	970
	その他収益	6,870	5,454	3,692	5	7
	合計	569,649	1,263,643	1,487,161	317,435	196,933
	事業費	553,585	1,259,268	1,482,003	310,298	192,314
	(うち支払助成金)	(433,301)	(1,097,303)	(1,351,910)	(219,735)	(129,894)
	(うち物品寄贈)	(5,157)	(3,308)	(3,478)	(5,533)	(1,577)
管理費	8,187	4,877	6,555	5,299	4,673	
合計	561,772	1,264,144	1,488,558	315,597	196,988	
当期経常増減額	7,877	▲ 502	▲ 1,396	1,837	▲ 55	
当期経常外増減額	112,397	522	2,027	▲ 1,857	129	
当期一般正味財産増減額	120,275	20	630	▲ 19	73	
一般正味財産期首残高	911	891	260	280	206	
一般正味財産期末残高	121,186	911	891	260	280	
指定正味財産増減の部	受取指定寄付金	276,104	447,685	1,962,132	718,291	160,104
	(うち受取寄付物品)	(5,792)	(3,885)	(4,101)	(5,948)	(744)
	(うち運用型基金有価証券等への振替額)	(0)	(0)	(0)	(▲ 234,913)	(0)
	受取指定助成金	915,127	161,378	604,984	122,521	0
	受贈土地建物	0	0	0	10,105	0
	(うち運用型基金有価証券等への振替額)	(0)	(0)	(0)	(▲ 7,893)	(0)
	運用型基金有価証券等	0	0	258,698	242,807	0
	一般正味財産への振替額	▲ 724,756	▲ 1,252,338	▲ 1,479,010	▲ 292,913	▲ 183,869
	特定資産(運用型基金有価証券等への振替額)	0	0	▲ 235,126	0	0
	特定資産売却益	2,951	0	0	0	0
特定資産評価損益等	▲ 37,478	14,707	47,978	▲ 14,462	0	
当期指定正味財産増減額	431,949	▲ 628,568	1,159,655	543,541	▲ 23,765	
指定正味財産期首残高	1,346,636	1,975,204	815,548	272,006	295,772	
指定正味財産期末残高	1,778,585	1,346,636	1,975,204	815,548	272,006	
正味財産期末残高	1,899,771	1,347,547	1,976,095	815,809	272,286	

貸借対照表【2023年3月31日現在】 (単位:千円)

	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	
資産の部	現金預金	149,901	1,917	3,810	975	1,772
	未収金	338	2,570	195	1,000	119
	前払費用	591	630	455	637	433
	その他流動資産	62	17	1,502	30	0
	合計	150,892	5,134	5,964	2,643	2,325
2. 固定資産	基本財産	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	特定資産	1,775,585	1,343,636	1,972,204	812,548	270,224
	その他固定資産	7,000	728	824	921	320
合計	1,785,586	1,347,364	1,976,029	816,469	273,544	
資産合計	1,936,477	1,352,498	1,981,993	819,113	275,870	
負債の部	未払金	26,546	1,650	4,352	0	0
	未払費用	542	79	11	2,666	2,864
	預り金	1,374	948	1,534	638	719
	その他流動負債	8,245	2,273	0	0	0
	合計	36,706	4,950	5,898	3,304	3,583
負債合計	36,706	4,950	5,898	3,304	3,583	
正味財産の部	指定寄付金基金	471,613	691,147	839,100	471,115	272,007
	運用型基金	486,874	524,137	509,680	226,575	0
	休眠預金助成金	820,098	131,351	626,423	116,087	0
	その他特定資産	0	0	0	1,770	0
	指定正味財産合計	1,778,585	1,346,636	1,975,204	815,548	272,007
(うち基本財産への充当額)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	
合計	121,186	911	891	260	280	
正味財産合計	1,899,771	1,347,547	1,976,095	815,809	272,286	
負債及び正味財産合計	1,936,477	1,352,498	1,981,993	819,113	275,870	